

第 2 分 冊
議案第 2 号
　　（
議案第 8 号

令和 6 年度

日立市 特別会計予算書

目 次

令和6年度	日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
令和6年度	日立市介護保険事業特別会計予算	(4 7)
令和6年度	日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 5)
令和6年度	日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 3 5)
令和6年度	日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 5 1)
令和6年度	日立市水道事業会計予算	(1 7 1)
令和6年度	日立市下水道事業会計予算	(2 3 5)

令和6年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,723,096千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,244,112
	1. 国民健康保険料	2,244,112
2. 県支出金		9,773,556
	1. 県補助金	9,773,556
3. 財産収入		1,141
	1. 財産運用収入	1,141
4. 繰入金		1,680,133
	1. 一般会計繰入金	1,056,118
	2. 基金繰入金	624,015
5. 諸収入		24,154
	1. 延滞金加算金及び過料	8,000
	2. 雑収入	16,154
歳入合計		13,723,096

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		248,284
	1. 総務管理費	133,150
	2. 徴収費	68,979
	3. 運営協議会費	384
	4. 特別対策事業費	45,771
2. 保険給付費		9,562,199
	1. 療養諸費	8,307,520
	2. 高額療養費	1,209,565
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	32,514
	5. 葬祭諸費	12,500
3. 国民健康保険事業費納付金		3,682,799
	1. 医療給付費納付金	2,408,123
	2. 後期高齢者支援金等納付金	950,735
	3. 介護納付金	323,941
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		160,672
	1. 特定健康診査等事業費	95,084
	2. 保健事業費	65,588
6. 基金積立金		1,141
	1. 基金積立金	1,141
7. 諸支出金		18,000
	1. 償還金及び還付加算金	18,000
8. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳出合計		13,723,096

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導（積極的支援）委託	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和7年度まで	300
令和7年度まで	200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 国民健康保険料	2,244,112
2. 県支出金	9,773,556
3. 財産収入	1,141
4. 繰入金	1,680,133
5. 諸収入	24,154
歳入合計	13,723,096

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,299,792	△55,680	97.6
10,031,341	△257,785	97.4
770	371	148.2
1,531,006	149,127	109.7
20,624	3,530	117.1
13,883,533	△160,437	98.8

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	248,284	235,459
2. 保 険 給 付 費	9,562,199	9,817,762
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,682,799	3,591,379
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1
5. 保 健 事 業 費	160,672	170,162
6. 基 金 積 立 金	1,141	770
7. 諸 支 出 金	18,000	18,000
8. 予 備 費	50,000	50,000
歳 出 合 計	13,723,096	13,883,533

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12,825	105.4			140	248,144
△255,563	97.4	9,517,185		23,347	21,667
91,420	102.5	222,607		2,676,714	783,478
0	100.0			1	
△9,490	94.4	33,764		124,079	2,829
371	148.2			1,141	
0	100.0			18,000	
0	100.0			50,000	
△160,437	98.8	9,773,556		2,893,422	1,056,118

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,244,031	2,299,706	△55,675
2. 退職被保険者等国民健康保険料	81	86	△5
計	2,244,112	2,299,792	△55,680

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	9,773,556	10,031,341	△257,785
計	9,773,556	10,031,341	△257,785

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,380,032	調定額 1,516,519 × 収納率 91.0%
2. 滞納繰越分	51,546	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	594,785	調定額 653,610 × 収納率 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	21,601	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度分	188,611	調定額 207,265 × 収納率 91.0%
6. 介護納付金滞納繰越分	7,456	収納率 17.0%
1. 滞納繰越分	50	収納率 17.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	14	収納率 17.0%
3. 介護納付金滞納繰越分	17	収納率 17.0%

1. 保険給付費等普通 交付金	9,517,185	
2. 保険給付費等特別 交付金	256,371	保険者努力支援分 66,397 特別調整交付金 159,053 特定健康診査等負担金 30,921

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	1,141	770	371
計	1,141	770	371

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,056,118	1,080,261	△24,143
計	1,056,118	1,080,261	△24,143

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	624,015	450,745	173,270
計	624,015	450,745	173,270

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	8,000	4,500	3,500
計	8,000	4,500	3,500

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
-----------------	--------	--------	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1,141	国民健康保険事業財政調整基金利子

1. 一般会計繰入金	1,056,118	保険基盤安定繰入金	679,554
		未就学児均等割保険料繰入金	5,960
		人件費等繰入金	250,973
		出産育児一時金繰入金	21,667
		国保財政安定化支援事業繰入金	56,457
		産前産後保険料繰入金	884
		通常繰入金	40,623

1. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	624,015	国民健康保険事業財政調整基金繰入金

1. 一般被保険者延滞 金	8,000	

1. 現物給付	10,000	
2. 現金給付	5,000	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
3. 雑入	154	124	30
計	16,154	16,124	30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現物給付	500	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	154	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	129,894	121,220	8,674				129,894
2. 連合会負担金	3,256	3,407	△151				3,256
計	133,150	124,627	8,523				133,150

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	37,686			一般管理費 129,894
				02 給料 37,686
3. 職員手当等	33,080			03 職員手当等 33,080
				01 扶養手当 960
4. 共済費	14,075			02 時間外勤務手当 1,716
				03 期末勤勉手当 17,093
8. 旅費	24			04 管理職手当 2,327
				05 通勤手当 697
10. 需用費	737			06 住居手当 885
				13 退職手当負担金 5,088
(消耗品費)	630			14 管理職員特別勤務手当 216
				16 地域手当 4,098
(印刷製本費)	107			04 共済費 14,075
				01 共済組合負担金 14,075
11. 役務費	24,526			08 旅費 24
				02 普通旅費 24
(通信運搬費)	11,559			10 需用費 737
				01 消耗品費 630
(手数料)	12,967			04 印刷製本費 107
				11 役務費 24,526
12. 委託料	18,721			01 通信運搬費 11,559
				03 手数料 12,967
18. 負担金、補助及び 交付金	1,045			12 委託料 18,721
				国民健康保険事務電算処理委託
				パソコン保守点検
				給付管理システム
				保険者事務共同電算処理
				被保険者管理
				レセプト内容調査集計業務委託
				18 負担金、補助及び交付金 1,045
				01 負担金 1,045
				第三者行為求償事務負担金 22
				オンライン資格確認等システム等運営負担金 1,023
18. 負担金、補助及び 交付金	3,256			連合会負担金 3,256
				18 負担金、補助及び交付金 3,256
				01 負担金 3,256
				県国民健康保険団体連合会負担金 3,256

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	68,979	70,170	△1,191				68,979
計	68,979	70,170	△1,191				68,979

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	384	416	△32				384
計	384	416	△32				384

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	11,957			賦課徴収費 68,979
3. 職員手当等	13,966			02 給料 11,957
4. 共済費	4,516			03 職員手当等 13,966
10. 需用費	697			01 扶養手当 198
(消耗品費)	200			02 時間外勤務手当 4,490
(印刷製本費)	497			03 期末勤勉手当 5,152
11. 役務費	10,387			04 管理職手当 581
(通信運搬費)	7,516			05 通勤手当 438
(手数料)	2,871			11 児童手当 180
12. 委託料	27,456			13 退職手当負担金 1,615
				14 管理職員特別勤務手当 38
				16 地域手当 1,274
				04 共済費 4,516
				01 共済組合負担金 4,516
				10 需用費 697
				01 消耗品費 200
				04 印刷製本費 497
				11 役務費 10,387
				01 通信運搬費 7,516
				03 手数料 2,871
				12 委託料 27,456
				国民健康保険事務電算処理委託
				収納代行業務委託
				資料ファイリングシステム電算委託

1. 報酬	288			運営協議会費 384
8. 旅費	57			01 報酬 288
18. 負担金、補助及び 交付金	39			08 旅費 57
				02 普通旅費 57
				18 負担金、補助及び交付金 39
				01 負担金 39
				県国民健康保険運営協議会長会負担金 39

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 収納率向上特別対策 事業費	16,138	14,809	1,329			39	16,099
2. 医療費適正化特別対 策事業費	29,633	25,437	4,196			101	29,532

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対策事業費)							
計	45,771	40,246	5,525			140	45,631

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	8,228,643	8,336,079	△107,436	8,228,643			
2. 一般被保険者療養費	44,076	51,249	△7,173	44,076			
3. 審査支払手数料	34,801	35,157	△356	34,801			
計	8,307,520	8,422,485	△114,965	8,307,520			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,208,565	1,346,811	△138,246	1,208,565			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,252	△252	1,000			
計	1,209,565	1,348,063	△138,498	1,209,565			

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(消耗品費)	250			01 費用弁償 555
(印刷製本費)	1,368			10 需用費 1,618
				01 消耗品費 250
				04 印刷製本費 1,368
11. 役務費	3,914			11 役務費 3,914
(通信運搬費)	2,837			01 通信運搬費 2,837
(手数料)	1,077			03 手数料 1,077

18. 負担金、補助及び交付金	8,228,643	一般被保険者療養給付費	8,228,643
		18 負担金、補助及び交付金	8,228,643
		04 その他	8,228,643
18. 負担金、補助及び交付金	44,076	一般被保険者療養費	44,076
		18 負担金、補助及び交付金	44,076
		04 その他	44,076
11. 役務費	34,801	審査支払手数料	34,801
		11 役務費	34,801
(手数料)	34,801	03 手数料	34,801

18. 負担金、補助及び交付金	1,208,565	一般被保険者高額療養費	1,208,565
		18 負担金、補助及び交付金	1,208,565
		04 その他	1,208,565
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
		18 負担金、補助及び交付金	1,000
		04 その他	1,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	32,500	32,500	0			10,833	21,667
2. 支払手数料	14	14	0			14	
計	32,514	32,514	0			10,847	21,667

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	12,500	12,500	0			12,500	
計	12,500	12,500	0			12,500	

(款) 2. 保険給付費

(項) ▲. 傷病手当諸費

▲. 傷病手当金	0	2,100	△2,100				
計	0	2,100	△2,100				

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び 交付金	100			一般被保険者移送費 100
				18 負担金、補助及び交付金 100
				04 その他 100

18. 負担金、補助及び 交付金	32,500			出産育児一時金 32,500
				18 負担金、補助及び交付金 32,500
				04 その他 32,500
				500,000円 × 65件
11. 役務費	14			支払手数料 14
				11 役務費 14
(手数料)	14			03 手数料 14

18. 負担金、補助及び 交付金	12,500			葬祭費 12,500
				18 負担金、補助及び交付金 12,500
				04 その他 12,500
				50,000円 × 250件

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療給 付費納付金	2,408,123	2,330,459	77,664	222,607		1,645,985	539,531
▲. 退職被保険者等医療 給付費納付金	0	571	△571				
計	2,408,123	2,331,030	77,093	222,607		1,645,985	539,531

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

1. 一般被保険者後期高 齢者支援金等納付金	950,735	937,544	13,191			765,074	185,661
▲. 退職被保険者等後期 高齢者支援金等納付 金	0	259	△259				
計	950,735	937,803	12,932			765,074	185,661

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	323,941	322,546	1,395			265,655	58,286
計	323,941	322,546	1,395			265,655	58,286

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務 費拠出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区	分			
18.	負担金、補助及び 交付金	2,408,123	一般被保険者医療給付費納付金	2,408,123
			18 負担金、補助及び交付金	2,408,123
			04 その他	2,408,123

18.	負担金、補助及び 交付金	950,735	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	950,735
			18 負担金、補助及び交付金	950,735
			04 その他	950,735

18.	負担金、補助及び 交付金	323,941	介護納付金	323,941
			18 負担金、補助及び交付金	323,941
			04 その他	323,941

18.	負担金、補助及び 交付金	1	その他共同事業事務費拠出金	1
			18 負担金、補助及び交付金	1
			04 その他	1
			年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金	1

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	95,084	89,803	5,281	33,764		58,491	2,829
計	95,084	89,803	5,281	33,764		58,491	2,829

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	60,169	77,086	△16,917			60,169	
----------	--------	--------	---------	--	--	--------	--

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
1. 報酬	1,667			特定健康診査・特定保健指導事業費	95,084
				01 報酬	1,667
3. 職員手当等	580			03 職員手当等	580
				03 期末勤勉手当	580
4. 共済費	386			04 共済費	386
				01 共済組合負担金	132
8. 旅費	210			02 社会保険料	199
				03 雇用保険料	47
10. 需用費	655			05 労災保険料	8
				08 旅費	210
(消耗品費)	220			01 費用弁償	210
				10 需用費	655
(燃料費)	105			01 消耗品費	220
				02 燃料費	105
(印刷製本費)	130			04 印刷製本費	130
				06 修繕料	200
(修繕料)	200			11 役務費	5,103
				01 通信運搬費	4,115
11. 役務費	5,103			03 手数料	929
				04 保険料	59
(通信運搬費)	4,115			12 委託料	85,548
				検診委託(特定健康診査)	
(手数料)	929			特定保健指導業務委託	
				検診通知書作成電算委託	
(保険料)	59			13 使用料及び賃借料	137
				OA機器賃借料	
12. 委託料	85,548			会場使用料	
				18 負担金、補助及び交付金	788
13. 使用料及び賃借料	137			01 負担金	788
				特定健康診査等データ管理システム負担金	788
18. 負担金、補助及び交付金	788			26 公課費	10
				自動車重量税	10
26. 公課費	10				

10. 需用費	22	疾病予防費	60,169
---------	----	--------------	---------------

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 疾病予防費)							
2. 保健衛生普及費	5,419	3,273	2,146			5,419	
計	65,588	80,359	△14,771			65,588	

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	1,141	770	371			1,141	
計	1,141	770	371			1,141	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	18,000	18,000	0			18,000	
計	18,000	18,000	0			18,000	

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
(消耗品費)	22	10 需用費		22
		01 消耗品費		22
11. 役務費	462	11 役務費		462
		01 通信運搬費		462
(通信運搬費)	462	12 委託料		185
		給付支援システム電算委託		
12. 委託料	185	18 負担金、補助及び交付金		59,500
		02 補助		59,500
18. 負担金、補助及び交付金	59,500	人間ドック補助		42,500
		脳ドック補助		17,000
7. 報償費	10	保健衛生普及費		5,419
		07 報償費		10
10. 需用費	30	10 需用費		30
		01 消耗品費		30
(消耗品費)	30	12 委託料		5,379
		ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託		
12. 委託料	5,379			

24. 積立金	1,141	国民健康保険事業財政調整基金積立金		1,141
		24 積立金		1,141
		国民健康保険事業財政調整基金積立		1,141

22. 償還金、利子及び割引料	18,000	一般被保険者保険料還付金		18,000
		22 償還金、利子及び割引料		18,000
		保険料還付金		18,000

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	27 ()	21,351	49,643	59,145
前 年 度	27 ()	19,926	46,606	52,112
比 較	0 ()	1,425	3,037	7,033

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,158	10,359	30,308	2,908	1,135
	前 年 度	816	11,513	24,143	1,695	1,167
	比 較	342	△1,154	6,165	1,213	△32

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
130,139	23,931	154,070	
118,644	20,961	139,605	
11,495	2,970	14,465	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
885	6				6,703	311	5,372
1,221	6				6,293	345	4,913
△336	0				410	△34	459

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		49,643	51,082
前 年 度	14 ()		46,606	48,112
比 較	0 ()		3,037	2,970

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,158	10,359	22,245	2,908	1,135
	前 年 度	816	11,513	20,143	1,695	1,167
	比 較	342	△1,154	2,102	1,213	△32

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13	21,351		8,063
前 年 度	13	19,926		4,000
比 較	0	1,425		4,063

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			8,063		
	前 年 度			4,000		
	比 較			4,063		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
100,725	18,591	119,316	
94,718	16,715	111,433	
6,007	1,876	7,883	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
885	6				6,703	311	5,372
1,221	6				6,293	345	4,913
△336	0				410	△34	459

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
29,414	5,340	34,754	
23,926	4,246	28,172	
5,488	1,094	6,582	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,037	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	528
		3 その他の増減分	2,509
職 員 手 当	7,033	1 制度改正に伴う増減分	3,956
		2 その他の増減分	3,077

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	
高	校 卒
大	学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
6年度改定留保分 0 ①	
5年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 2,509	
期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増	

行 政 職	技 能 労 務 職
300,593	
387,631	
40	
288,421	
381,218	
38	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
170,900	166,600
196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分
令和6年1月1日現在
令和5年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	21.4 ()	2 級	()	()
4 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	3 ()	21.4 ()			
1 級	4 ()	28.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	21.5 ()	2 級	()	()
4 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	2 ()	14.3 ()			
1 級	5 ()	35.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和6年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.50 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

10.0
14
10.0

全	職	種
	0.0	
	0.0	
手当支給順位 1 市税等調査整理手当		支給額順位 1 市税等調査整理手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和5年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和5年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和6年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和6年度 から	
計	1,000		

差 異 の 内 容

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度 まで	300			300	
令和6年度 まで	200			200	
令和7年度 まで	300			300	
令和7年度 まで	200			200	
	1,000			1,000	

令和6年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,038,920千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		3,460,116
	1. 介 護 保 険 料	3,460,116
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		374
	1. 負 担 金	374
3. 国 庫 支 出 金		4,130,365
	1. 国 庫 負 担 金	3,041,087
	2. 国 庫 補 助 金	1,089,278
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,690,119
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,690,119
5. 県 支 出 金		2,528,037
	1. 県 負 担 金	2,377,294
	2. 県 補 助 金	150,743
6. 財 産 収 入		577
	1. 財 産 運 用 収 入	577
7. 繰 入 金		3,228,822
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,723,709
	2. 基 金 繰 入 金	505,113
8. 諸 収 入		510
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 雑 入	509
歳 入 合 計		18,038,920

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		323,294
	1. 総 務 管 理 費	145,235
	2. 徴 収 費	25,786
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	151,388
	4. 趣 旨 普 及 費	885
2. 保 険 給 付 費		16,673,552
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	15,483,195
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	245,048
	3. そ の 他 の 諸 費	13,374
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	416,520
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	63,450
	6. 市 町 村 特 別 給 付 費	265
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	451,700
3. 地 域 支 援 事 業 費		1,028,722
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	647,312
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	49,884
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	329,405
	4. そ の 他 の 諸 費	2,121
4. 保 健 福 祉 事 業 費		580
	1. 保 健 福 祉 事 業 費	580
5. 基 金 積 立 金		577
	1. 基 金 積 立 金	577
6. 諸 支 出 金		4,195
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,195
7. 予 備 費		8,000
	1. 予 備 費	8,000
歳 出 合 計		18,038,920

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 保険料	3,460,116
2. 分担金及び負担金	374
3. 国庫支出金	4,130,365
4. 支払基金交付金	4,690,119
5. 県支出金	2,528,037
6. 財産収入	577
7. 繰入金	3,228,822
8. 諸収入	510
歳入合計	18,038,920

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,377,481	82,635	102.4
374	0	100.0
4,030,786	99,579	102.5
4,593,822	96,297	102.1
2,478,974	49,063	102.0
589	△12	98.0
3,188,177	40,645	101.3
414	96	123.2
17,670,617	368,303	102.1

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	323,294	311,246
2. 保 険 給 付 費	16,673,552	16,373,388
3. 地 域 支 援 事 業 費	1,028,722	972,288
4. 保 健 福 祉 事 業 費	580	580
5. 基 金 積 立 金	577	589
6. 諸 支 出 金	4,195	4,526
7. 予 備 費	8,000	8,000
歳 出 合 計	18,038,920	17,670,617

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12,048	103.9			332	322,962
300,164	101.8	6,163,791		8,267,782	2,241,979
56,434	105.8	494,611		383,343	150,768
0	100.0			580	
△12	98.0			577	
△331	92.7			4,195	
0	100.0				8,000
368,303	102.1	6,658,402		8,656,809	2,723,709

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,460,116	3,377,481	82,635
計	3,460,116	3,377,481	82,635

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	374	374	0
計	374	374	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	3,041,087	2,985,330	55,757
計	3,041,087	2,985,330	55,757

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	776,211	731,357	44,854
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	139,774	128,591	11,183
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	126,769	126,594	175
4. 保険者機能強化推進交付金	21,285	30,551	△9,266

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料	3,173,205	第1号被保険者特別徴収保険料	
2. 現年度分普通徴収保険料	277,966	第1号被保険者普通徴収保険料	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	8,945		

1. 介護予防・日常生活支援総合事業負担金	374	生きがいつくり支援事業利用者負担金 301 軽費型訪問介護事業利用者負担金 34 ミニデイサービス事業利用者負担金 39

1. 現年度分	3,041,087	介護給付費負担金 (20/100・15/100)

1. 現年度分	776,211	介護給付費調整交付金 745,042 地域支援事業費調整交付金 31,169
1. 現年度分	139,774	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	126,769	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1. 現年度分	21,285	保険者機能強化推進交付金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
5. 介護保険災害臨時特例補助金	368	362	6
6. 介護保険保険者努力支援交付金	24,871	28,001	△3,130
計	1,089,278	1,045,456	43,822

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,501,424	4,420,224	81,200
2. 地域支援事業交付金	188,695	173,598	15,097
計	4,690,119	4,593,822	96,297

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,377,294	2,335,309	41,985
計	2,377,294	2,335,309	41,985

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	87,359	80,369	6,990
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	63,384	63,296	88
計	150,743	143,665	7,078

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	577	589	△12
計	577	589	△12

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	368	介護保険災害臨時特例補助金
1. 現年度分	24,871	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	4,501,424	支払基金交付金 (27/100)
1. 現年度分	188,695	地域支援事業交付金

1. 現年度分	2,377,294	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

1. 現年度分	87,359	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	63,384	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

1. 利子及び配当金	577	介護保険給付費準備基金利子

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	2,723,709	2,689,903	33,806
計	2,723,709	2,689,903	33,806

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	505,113	498,274	6,839
計	505,113	498,274	6,839

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	507	411	96
計	509	413	96

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,723,709	介護給付費繰入金 (12.5/100)	2,083,993
		人件費等繰入金	231,604
		事務費繰入金	99,358
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	87,366
		地域支援事業費繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	63,402
		低所得者保険料軽減繰入金	157,986

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	505,113	介護保険給付費準備基金繰入金	

1. 第1号被保険者延滞金	1		

1. 現年度分	1		
1. 返納金	1		
1. 雑入	507	雇用保険料立替分	491
		成年後見制度審判申立費用戻入金	16

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	145,235	143,125	2,110				145,235
計	145,235	143,125	2,110				145,235

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	25,786	25,587	199			1	25,785
----------	--------	--------	-----	--	--	---	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	1,280			一般管理費 145,235
				01 報酬 1,280
2. 給料	49,293			02 給料 49,293
				03 職員手当等 43,395
3. 職員手当等	43,395			01 扶養手当 756
				02 時間外勤務手当 5,402
4. 共済費	17,240			03 期末勤勉手当 21,585
				04 管理職手当 1,923
8. 旅費	121			05 通勤手当 941
				06 住居手当 876
10. 需用費	1,319			11 児童手当 240
				13 退職手当負担金 6,231
(消耗品費)	884			14 管理職員特別勤務手当 244
				16 地域手当 5,197
(印刷製本費)	435			04 共済費 17,240
				01 共済組合負担金 17,152
11. 役務費	3,989			03 雇用保険料 88
				08 旅費 121
(通信運搬費)	3,822			01 費用弁償 43
				02 普通旅費 78
(手数料)	167			10 需用費 1,319
				01 消耗品費 884
12. 委託料	22,791			04 印刷製本費 435
				11 役務費 3,989
13. 使用料及び賃借料	5,807			01 通信運搬費 3,822
				03 手数料 167
				12 委託料 22,791
				介護保険連携システム電算委託
				介護事業所台帳管理システム保守管理委託
				認定審査会事務支援システム端末切替委託
				認定審査会事務支援システム介護保険法改正対応作業委託
				13 使用料及び賃借料 5,807
				認定審査会事務支援システム賃借料
				情報サービス使用料
2. 給料	7,752			賦課徴收費 25,786

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	25,786	25,587	199			1	25,785

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	31,664	32,216	△552			14	31,650
-------------	--------	--------	------	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	7,172			02 給料 7,752
				03 職員手当等 7,172
4. 共済費	2,668			02 時間外勤務手当 1,482
				03 期末勤勉手当 3,389
10. 需用費	357			05 通勤手当 142
				06 住居手当 336
(消耗品費)	230			13 退職手当負担金 1,047
				16 地域手当 776
(印刷製本費)	127			04 共済費 2,668
				01 共済組合負担金 2,668
11. 役務費	6,499			10 需用費 357
				01 消耗品費 230
(通信運搬費)	5,943			04 印刷製本費 127
				11 役務費 6,499
(手数料)	556			01 通信運搬費 5,943
				03 手数料 556
12. 委託料	1,214			12 委託料 1,214
				取納代行業務委託
18. 負担金、補助及び交付金	124			18 負担金、補助及び交付金 124
				01 負担金 124
				特別徴収業務負担金 124

1. 報酬	25,285	介護認定審査会費	31,664
		01 報酬	25,285
3. 職員手当等	3,492	03 職員手当等	3,492
		02 時間外勤務手当	2,767
4. 共済費	492	03 期末勤勉手当	725
		04 共済費	492
8. 旅費	389	01 共済組合負担金	172
		02 社会保険料	263
10. 需用費	938	03 雇用保険料	57
		08 旅費	389
(消耗品費)	915	01 費用弁償	389
		10 需用費	938
(印刷製本費)	23	01 消耗品費	915
		04 印刷製本費	23

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	119,724	109,409	10,315			317	119,407
計	151,388	141,625	9,763			331	151,057

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	885	909	△24				885
----------	-----	-----	-----	--	--	--	-----

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
11. 役務費	1,068	11 役務費		1,068
(通信運搬費)	1,068	01 通信運搬費		1,068
1. 報酬	45,418	認定調査等費		119,724
3. 職員手当等	17,462	01 報酬		45,418
4. 共済費	10,986	03 職員手当等		17,462
8. 旅費	1,000	02 時間外勤務手当		387
10. 需用費	2,456	03 期末勤勉手当		17,032
(消耗品費)	470	14 管理職員特別勤務手当		43
(燃料費)	926	04 共済費		10,986
(印刷製本費)	454	01 共済組合負担金		3,849
(修繕料)	606	02 社会保険料		5,931
11. 役務費	40,959	03 雇用保険料		1,206
(通信運搬費)	1,755	08 旅費		1,000
(手数料)	38,925	01 費用弁償		971
(保険料)	279	02 普通旅費		29
12. 委託料	1,414	10 需用費		2,456
26. 公課費	29	01 消耗品費		470
		02 燃料費		926
		04 印刷製本費		454
		06 修繕料		606
		11 役務費		40,959
		01 通信運搬費		1,755
		03 手数料		38,925
		04 保険料		279
		12 委託料		1,414
		要介護認定調査業務委託		
		26 公課費		29
		自動車重量税		29

10. 需用費	885	趣旨普及費		885
		10 需用費		885

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 趣旨普及費)							
計	885	909	△24				885

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	5,976,921	5,609,520	367,401	2,210,414		2,962,935	803,572
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	3,205,715	3,447,864	△242,149	1,184,832		1,589,790	431,093
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,414,822	5,326,980	87,842	2,001,318		2,685,339	728,165
6. 特例施設介護サー ビス給付費	10	10	0	4		5	1
7. 居宅介護福祉用具購 入費	23,745	18,942	4,803	8,776		11,776	3,193
8. 居宅介護住宅改修費	40,208	39,564	644	14,861		19,940	5,407
9. 居宅介護サービス計 画給付費	821,744	770,400	51,344	303,716		407,523	110,505

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(印刷製本費)	885	04 印刷製本費	885

18. 負担金、補助及び 交付金	5,976,921	居宅介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	5,976,921 5,976,921 5,976,921
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例居宅介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び 交付金	3,205,715	地域密着型介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	3,205,715 3,205,715 3,205,715
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び 交付金	5,414,822	施設介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	5,414,822 5,414,822 5,414,822
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例施設介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び 交付金	23,745	居宅介護福祉用具購入費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	23,745 23,745 23,745
18. 負担金、補助及び 交付金	40,208	居宅介護住宅改修費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	40,208 40,208 40,208
18. 負担金、補助及び 交付金	821,744	居宅介護サービス計画給付費 18 負担金、補助及び交付金	821,744 821,744

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9. 居宅介護サービス計画給付費)							
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	15,483,195	15,213,310	269,885	5,723,933		7,677,323	2,081,939

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	150,389	142,080	8,309	55,583		74,582	20,224
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	22,200	34,560	△12,360	8,205		11,010	2,985
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 介護予防福祉用具購入費	5,490	4,014	1,476	2,029		2,723	738
6. 介護予防住宅改修費	25,181	18,882	6,299	9,307		12,487	3,387
7. 介護予防サービス計画給付費	41,758	35,136	6,622	15,434		20,708	5,616

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				04 その他 821,744
18. 負担金、補助及び 交付金	10			特例居宅介護サービス計画給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10

18. 負担金、補助及び 交付金	150,389			介護予防サービス給付費 150,389 18 負担金、補助及び交付金 150,389 04 その他 150,389
18. 負担金、補助及び 交付金	10			特例介護予防サービス給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び 交付金	22,200			地域密着型介護予防サービス給付費 22,200 18 負担金、補助及び交付金 22,200 04 その他 22,200
18. 負担金、補助及び 交付金	10			特例地域密着型介護予防サービス給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び 交付金	5,490			介護予防福祉用具購入費 5,490 18 負担金、補助及び交付金 5,490 04 その他 5,490
18. 負担金、補助及び 交付金	25,181			介護予防住宅改修費 25,181 18 負担金、補助及び交付金 25,181 04 その他 25,181
18. 負担金、補助及び 交付金	41,758			介護予防サービス計画給付費 41,758 18 負担金、補助及び交付金 41,758 04 その他 41,758

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	245,048	234,702	10,346	90,570		121,525	32,953

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	13,374	13,202	172	4,943		6,632	1,799
計	13,374	13,202	172	4,943		6,632	1,799

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	416,160	395,700	20,460	153,813		206,383	55,964
2. 高額介護予防サービス費	360	450	△90	133		179	48
計	416,520	396,150	20,370	153,946		206,562	56,012

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	63,000	63,000	0	23,285		31,243	8,472
2. 高額医療合算介護予防サービス費	450	420	30	166		223	61
計	63,450	63,420	30	23,451		31,466	8,533

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例介護予防サービス計画給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

11. 役務費	13,374	審査支払手数料	13,374	
		11 役務費		13,374
(手数料)	13,374	03 手数料		13,374

18. 負担金、補助及び 交付金	416,160	高額介護サービス費	416,160	
		18 負担金、補助及び交付金		416,160
		04 その他		416,160
18. 負担金、補助及び 交付金	360	高額介護予防サービス費	360	
		18 負担金、補助及び交付金		360
		04 その他		360

18. 負担金、補助及び 交付金	63,000	高額医療合算介護サービス費	63,000	
		18 負担金、補助及び交付金		63,000
		04 その他		63,000
18. 負担金、補助及び 交付金	450	高額医療合算介護予防サービス費	450	
		18 負担金、補助及び交付金		450
		04 その他		450

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 市町村特別給付費	265	904	△639			265	
計	265	904	△639			265	

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	451,200	451,200	0	166,763		223,761	60,676
2. 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		5	1
3. 特定入所者介護予防サービス費	480	480	0	177		238	65
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		5	1
計	451,700	451,700	0	166,948		224,009	60,743

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	568,742	521,130	47,612	231,345		266,354	71,043
------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	265		市町村特別給付費 265	
			18 負担金、補助及び交付金	265
			04 その他	265

18. 負担金、補助及び交付金	451,200		特定入所者介護サービス費 451,200	
			18 負担金、補助及び交付金	451,200
			04 その他	451,200
18. 負担金、補助及び交付金	10		特例特定入所者介護サービス費 10	
			18 負担金、補助及び交付金	10
			04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	480		特定入所者介護予防サービス費 480	
			18 負担金、補助及び交付金	480
			04 その他	480
18. 負担金、補助及び交付金	10		特例特定入所者介護予防サービス費 10	
			18 負担金、補助及び交付金	10
			04 その他	10

1. 報酬	2,511		基準型訪問・通所介護サービス事業費 547,380	
			18 負担金、補助及び交付金	547,380
3. 職員手当等	919		04 その他	547,380
			軽費型訪問介護事業費 576	
4. 共済費	601		12 委託料	576
			軽費型訪問介護事業委託	
8. 旅費	175		地域住民主体型訪問介護事業費 265	
			18 負担金、補助及び交付金	265
10. 需用費	140		02 補助	265
			地域住民主体型訪問介護事業補助	265
(消耗品費)	32		短期集中型訪問指導事業費 4,340	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 第1号介護予防支援 事業費	78,570	78,147	423	29,040		39,708	9,822

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(燃料費)	58	01 報酬	2,511
		03 職員手当等	919
(修繕料)	50	03 期末勤勉手当	919
11. 役務費	42	04 共済費	601
		01 共済組合負担金	206
		02 社会保険料	316
(通信運搬費)	31	03 雇用保険料	68
		05 労災保険料	11
(保険料)	11	08 旅費	175
		01 費用弁償	175
12. 委託料	14,809	10 需用費	123
		01 消耗品費	15
18. 負担金、補助及び 交付金	549,545	02 燃料費	58
		06 修繕料	50
		11 役務費	11
		04 保険料	11
		ミニデイサービス事業費	390
		12 委託料	390
		ミニデイサービス事業委託	
		地域住民主体型通所介護事業費	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		02 補助	100
		地域住民主体型通所介護事業補助	100
		生きがいつくり支援事業費	13,891
		10 需用費	17
		01 消耗品費	17
		11 役務費	31
		01 通信運搬費	31
		12 委託料	13,843
		生きがいつくり支援事業委託	
		生きがいつくり支援事業送迎委託	
		生きがいつくり支援事業システム電算委託	
		高額介護予防・生活支援サービス費	1,200
		18 負担金、補助及び交付金	1,200
		04 その他	1,200
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	600
		18 負担金、補助及び交付金	600
		04 その他	600
2. 給料	2,614	第1号介護予防支援事業費	78,570
		02 給料	2,614

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 第1号介護予防支援 事業費)							
計	647,312	599,277	48,035	260,385		306,062	80,865

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	49,884	42,097	7,787	27,629		16,019	6,236
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	2,375	03 職員手当等	2,375	
		02 時間外勤務手当	330	
4. 共済費	991	03 期末勤勉手当	1,186	
		05 通勤手当	244	
10. 需用費	100	13 退職手当負担金	353	
		16 地域手当	262	
(消耗品費)	100	04 共済費	991	
		01 共済組合負担金	991	
11. 役務費	51	10 需用費	100	
		01 消耗品費	100	
(通信運搬費)	51	11 役務費	51	
		01 通信運搬費	51	
12. 委託料	1,558	12 委託料	1,558	
		介護予防ケアマネジメント業務委託		
		第1号介護予防支援事業システム電算委託		
13. 使用料及び賃借料	462	13 使用料及び賃借料	462	
		地域包括支援システム使用料		
18. 負担金、補助及び交付金	70,419	18 負担金、補助及び交付金	70,419	
		04 その他	70,419	

1. 報酬	5,065	介護予防普及啓発事業費	41,778
		01 報酬	5,065
2. 給料	7,766	02 給料	7,766
		03 職員手当等	7,468
3. 職員手当等	7,468	03 期末勤勉手当	5,295
		05 通勤手当	347
4. 共済費	3,832	13 退職手当負担金	1,049
		16 地域手当	777
7. 報償費	384	04 共済費	3,832
		01 共済組合負担金	3,050
8. 旅費	29	02 社会保険料	632
		03 雇用保険料	129
10. 需用費	464	05 労災保険料	21
		07 報償費	264
(消耗品費)	186	08 旅費	29
		01 費用弁償	29

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	49,884	42,097	7,787	27,629		16,019	6,236

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	187	187	0	107		44	36
------------	-----	-----	---	-----	--	----	----

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
(燃料費)	148	10 需用費		418
		01 消耗品費		140
(修繕料)	130	02 燃料費		148
		06 修繕料		130
11. 役務費	133	11 役務費		124
		01 通信運搬費		2
(通信運搬費)	11	04 保険料		122
		12 委託料		16,805
(保険料)	122	ふれあい健康クラブ事業委託		
		26 公課費		7
12. 委託料	24,336	自動車重量税		7
		地域介護予防活動支援事業費		8,046
18. 負担金、補助及び 交付金	400	07 報償費		60
		10 需用費		46
		01 消耗品費		46
26. 公課費	7	11 役務費		9
		01 通信運搬費		9
		12 委託料		7,531
		ふれあいサロン事業委託		
		18 負担金、補助及び交付金		400
		02 補助		400
		健康づくりボランティア応援事業補助		400
		地域リハビリテーション活動支援事業費		60
		07 報償費		60

7. 報償費	132	権利擁護事業費		187
		07 報償費		132
8. 旅費	24	08 旅費		24
		02 普通旅費		24
10. 需用費	25	10 需用費		25
		01 消耗品費		25
(消耗品費)	25	11 役務費		6
		01 通信運搬費		6
11. 役務費	6			
(通信運搬費)	6			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	95	131	△36	77			18
3. 任意事業費	34,999	33,085	1,914	20,193		8,075	6,731

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
7. 報償費	54			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	95
				07 報償費	54
10. 需用費	10			10 需用費	10
(消耗品費)	10			01 消耗品費	10
11. 役務費	31			11 役務費	31
(通信運搬費)	31			01 通信運搬費	31
1. 報酬	3,349			介護給付等費用適正化事業費	8,109
				01 報酬	3,349
3. 職員手当等	1,337			03 職員手当等	1,337
				02 時間外勤務手当	529
4. 共済費	529			03 期末勤勉手当	808
				04 共済費	529
7. 報償費	300			01 共済組合負担金	184
				02 社会保険料	283
8. 旅費	166			03 雇用保険料	62
				07 報償費	300
10. 需用費	995			08 旅費	154
(消耗品費)	163			01 費用弁償	154
(印刷製本費)	832			10 需用費	895
				01 消耗品費	78
11. 役務費	1,713			04 印刷製本費	817
				11 役務費	1,063
(通信運搬費)	1,173			01 通信運搬費	1,063
				12 委託料	482
(手数料)	540			介護給付費通知書作成業務委託	
12. 委託料	15,403			住宅改修支援事業費	80
				18 負担金、補助及び交付金	80
				02 補助	80
				介護支援専門員等業務支援事業補助	80
18. 負担金、補助及び交付金	84			地域自立生活支援事業費	14,094
				08 旅費	12
				02 普通旅費	12
19. 扶助費	11,123			10 需用費	4
				01 消耗品費	4
				12 委託料	14,074
				介護相談員派遣業務委託	
				18 負担金、補助及び交付金	4

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	744	754	△10	601			143
5. 生活支援体制整備事 業費	20,860	17,554	3,306	16,844			4,016

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
		01 負担金	4
		会議、研修等出席負担金	4
		生活支援事業費	708
		12 委託料	708
		配食サービス事業委託	
		成年後見制度利用支援事業費	6,935
		10 需用費	62
		01 消耗品費	62
		11 役務費	608
		01 通信運搬費	68
		03 手数料	540
		19 扶助費	6,265
		成年後見制度利用支援費	
		家族介護支援事業費	5,073
		10 需用費	34
		01 消耗品費	19
		04 印刷製本費	15
		11 役務費	42
		01 通信運搬費	42
		12 委託料	139
		家族介護用品購入費助成事業システム電算委託	
		19 扶助費	4,858
		家族介護用品購入費助成費	
7. 報償費	498	在宅医療・介護連携推進事業費	744
		07 報償費	498
10. 需用費	200	10 需用費	200
		01 消耗品費	200
(消耗品費)	200	11 役務費	9
		01 通信運搬費	9
11. 役務費	9	13 使用料及び賃借料	37
		会場使用料	
(通信運搬費)	9		
13. 使用料及び賃借料	37		
12. 委託料	20,860	生活支援体制整備事業費	20,860
		12 委託料	20,860
		生活支援体制整備事業委託	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 認知症総合支援事業 費	46,465	42,943	3,522	37,455		82	8,928

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	9,616	認知症初期集中支援推進事業費	42,288
2. 給料	11,374	01 報酬	9,616
3. 職員手当等	13,719	02 給料	11,374
4. 共済費	6,750	03 職員手当等	13,494
7. 報償費	686	01 扶養手当	300
8. 旅費	628	02 時間外勤務手当	1,196
10. 需用費	1,277	03 期末勤勉手当	9,160
(消耗品費)	536	11 児童手当	140
(印刷製本費)	741	13 退職手当負担金	1,536
11. 役務費	1,667	16 地域手当	1,162
(通信運搬費)	875	04 共済費	6,750
(手数料)	792	01 共済組合負担金	5,202
13. 使用料及び賃借料	288	02 社会保険料	1,301
18. 負担金、補助及び交付金	160	03 雇用保険料	247
19. 扶助費	300	07 報償費	410
		08 旅費	519
		01 費用弁償	490
		02 普通旅費	29
		10 需用費	70
		01 消耗品費	37
		04 印刷製本費	33
		11 役務費	9
		01 通信運搬費	9
		18 負担金、補助及び交付金	46
		01 負担金	46
		会議、研修等出席負担金	40
		県市町村保健師連絡協議会負担金	6
		認知症地域支援・ケア向上事業費	3,941
		03 職員手当等	225
		02 時間外勤務手当	225
		07 報償費	146
		08 旅費	109
		02 普通旅費	109
		10 需用費	1,117
		01 消耗品費	409
		04 印刷製本費	708
		11 役務費	1,642
		01 通信運搬費	850
		03 手数料	792
		13 使用料及び賃借料	288
		自動車借上料	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業費)							
7. 地域ケア会議推進事業費	137	201	△64	79		32	26
8. 地域包括支援センター費	225,918	234,048	△8,130	130,458		51,956	43,504

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
		18 負担金、補助及び交付金	114
		01 負担金	114
		会議、研修等出席負担金	114
		19 扶助費	300
		G P S 端末内蔵専用靴購入費助成費	
		認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費	236
		07 報償費	130
		10 需用費	90
		01 消耗品費	90
		11 役務費	16
		01 通信運搬費	16
3. 職員手当等	38	地域ケア会議推進事業費	137
		03 職員手当等	38
7. 報償費	78	02 時間外勤務手当	38
		07 報償費	78
10. 需用費	5	10 需用費	5
		01 消耗品費	5
(消耗品費)	5	11 役務費	16
		01 通信運搬費	16
11. 役務費	16		
(通信運搬費)	16		
2. 給料	14,181	地域包括支援センター運営経費	225,918
		02 給料	14,181
3. 職員手当等	13,798	03 職員手当等	13,798
		01 扶養手当	738
4. 共済費	5,657	02 時間外勤務手当	1,010
		03 期末勤勉手当	7,069
8. 旅費	133	04 管理職手当	504
		05 通勤手当	210
10. 需用費	948	06 住居手当	336
		11 児童手当	420
(消耗品費)	615	13 退職手当負担金	1,914
		14 管理職員特別勤務手当	54
(燃料費)	143	16 地域手当	1,543
		04 共済費	5,657
(修繕料)	190	01 共済組合負担金	5,657
		08 旅費	133
11. 役務費	269	02 普通旅費	133

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8. 地域包括支援センター費)							
計	329,405	328,903	502	205,814		60,189	63,402

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	2,121	2,011	110	783		1,073	265
計	2,121	2,011	110	783		1,073	265

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	580	580	0			580	
計	580	580	0			580	

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(通信運搬費)	185	10 需用費	948		
		01 消耗品費	615		
(保険料)	84	02 燃料費	143		
		06 修繕料	190		
12. 委託料	190,751	11 役務費	269		
		01 通信運搬費	185		
18. 負担金、補助及び 交付金	163	04 保険料	84		
		12 委託料	190,751		
		包括的支援事業委託			
		相談記録管理台帳システム電算委託			
26. 公課費	18	18 負担金、補助及び交付金	163		
		01 負担金	163		
		会議、研修等出席負担金	161		
		県市町村保健師連絡協議会負担金	2		
		26 公課費	18		
		自動車重量税	18		

11. 役務費	2,121	審査支払手数料	2,121		
		11 役務費	2,121		
(手数料)	2,121	03 手数料	2,121		

18. 負担金、補助及び 交付金	580	保健福祉事業費	580		
		18 負担金、補助及び交付金	580		
		02 補助	580		
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580		

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 基金積立金	577	589	△12			577	
計	577	589	△12			577	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	4,195	4,526	△331			4,195	
計	4,195	4,526	△331			4,195	

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明
区分			
24. 積立金	577	基金積立金	577
		24 積立金	577
		介護保険給付費準備基金積立	577

22. 償還金、利子及び割引料	4,195	第1号被保険者保険料還付金	4,195
		22 償還金、利子及び割引料	4,195
		保険料還付金	4,195

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	17,738			
	計	78	17,738			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	18,970			
	計	78	18,970			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	△1,232			
	計	0	△1,232			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	65 ()	74,786	92,980	110,375
前 年 度	66 ()	72,189	96,094	101,584
比 較	△1 ()	2,597	△3,114	8,791

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,794	13,366	67,168	2,427	1,884
	前 年 度	1,356	14,959	55,184	3,460	2,028
	比 較	438	△1,593	11,984	△1,033	△144

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		17,738		17,738	
		17,738		17,738	
		18,970		18,970	
		18,970		18,970	
		△1,232		△1,232	
		△1,232		△1,232	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
278,141	49,746	327,887	
269,867	47,305	317,172	
8,274	2,441	10,715	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,548					12,130	341	9,717
1,578					12,558	368	10,093
△30					△428	△27	△376

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()		92,980	84,946
前 年 度	26 ()		96,094	88,280
比 較	0 ()		△3,114	△3,334

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,794	13,366	41,739	2,427	1,884
	前 年 度	1,356	14,959	41,880	3,460	2,028
	比 較	438	△1,593	△141	△1,033	△144

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	39	74,786		25,429
前 年 度	40	72,189		13,304
比 較	△1	2,597		12,125

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			25,429		
	前 年 度			13,304		
	比 較			12,125		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
177,926	33,492	211,418	
184,374	34,010	218,384	
△6,448	△518	△6,966	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
1,548					12,130	341	9,717
1,578					12,558	368	10,093
△30					△428	△27	△376

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
100,215	16,254	116,469	
85,493	13,295	98,788	
14,722	2,959	17,681	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△3,114	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	950
		3 その他の増減分	△4,064
職 員 手 当	8,791	1 制度改正に伴う増減分	12,024
		2 その他の増減分	△3,233

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	
高	校 卒
大	学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
6年度改定留保分 0 ①	
5年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 △4,064	
期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増	

行 政 職	技 能 労 務 職
284,851	
357,742	
38	
304,405	
388,301	
41	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
170,900	166,600
196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分
令和6年1月1日現在
令和5年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	7.7 ()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	4 ()	15.4 ()	1 級	()	()
3 級	7 ()	26.9 ()			
2 級	5 ()	19.2 ()			
1 級	8 ()	30.8 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	11.6 ()	2 級	()	()
4 級	7 ()	26.9 ()	1 級	()	()
3 級	5 ()	19.2 ()			
2 級	5 ()	19.2 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.50 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

10.0
26
10.0

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	29,000	令和4年度 から	5,852
計	29,000		5,852

のについての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和9年度 まで	23,148				23,148
	23,148				23,148

令和6年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

令和6年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和6年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ949,170千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		452,446
	1. 介護給付費収入	354,378
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費収入	4,286
	3. 自己負担金	93,782
2. 繰入金		489,546
	1. 一般会計繰入金	489,546
3. 市債		7,000
	1. 市債	7,000
4. 諸収入		178
	1. 雑収入	178
歳入合計		949,170

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		721,786
	1. 居宅サービス事業費	252,825
	2. 施設介護サービス事業費	465,217
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,744
2. 公 債 費		224,384
	1. 公 債 費	224,384
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		949,170

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額
居宅介護サービス事業費	7,000

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. サービス収入	452,446
2. 繰入金	489,546
3. 市債	7,000
4. 諸収入	178
歳入合計	949,170

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
427,368	25,078	105.9
511,918	△22,372	95.6
0	7,000	皆増
128	50	139.1
939,414	9,756	101.0

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. サ ー ビ ス 事 業 費	721,786	740,190
2. 公 債 費	224,384	45,987
3. 予 備 費	3,000	3,000
▲. 施 設 整 備 費	0	150,237
歳 出 合 計	949,170	939,414

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△18,404	97.5		7,000	452,624	262,162
178,397	487.9				224,384
0	100.0				3,000
△150,237	皆減				
9,756	101.0		7,000	452,624	489,546

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	82,972	84,395	△1,423
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	271,378	259,638	11,740
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	354,378	344,061	10,317

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	4,286	4,577	△291
計	4,286	4,577	△291

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	93,782	78,730	15,052
----------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 通所介護費収入	47,898	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	11,079 1 28,530 8,288
2. 短期入所生活介護費収入	35,074	萬春園 かねはた	100 34,974
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス費収入	271,378	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

1. 通所型サービス事業費収入	4,286	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	2,172 1 1,193 920

1. 自己負担金	93,782	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金 萬春園 かねはた 施設介護利用者負担金	2,522 1 5,594 1,839 10 13,485
----------	--------	---	--

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1. 自己負担金)			
計	93,782	78,730	15,052

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	489,546	511,918	△22,372
計	489,546	511,918	△22,372

(款) 3. 市債

(項) 1. 市債

1. 居宅介護サービス事業債	7,000	0	7,000
計	7,000	0	7,000

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	178	128	50
計	178	128	50

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		萬春園 70,331

1. 一般会計繰入金	489,546	介護サービス事業費繰入金

1. 居宅介護サービス事業債	7,000	居宅介護サービス事業債

1. 雑入	178	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	252,825	242,523	10,302		7,000	109,591	136,234

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	18,687	居宅介護サービス事業費	252,825
2. 給料	3,106	01 報酬	18,687
3. 職員手当等	7,556	02 給料	3,106
4. 共済費	4,930	03 職員手当等	7,556
8. 旅費	467	02 時間外勤務手当	486
10. 需用費	7,036	03 期末勤勉手当	6,735
(消耗品費)	325	05 通勤手当	24
(燃料費)	3,393	16 地域手当	311
(印刷製本費)	60	04 共済費	4,930
(光熱水費)	1,789	01 共済組合負担金	2,236
(修繕料)	380	02 社会保険料	2,137
(賄材料費)	1,089	03 雇用保険料	480
11. 役務費	387	05 労災保険料	77
(通信運搬費)	248	08 旅費	467
(手数料)	82	01 費用弁償	467
(保険料)	57	10 需用費	7,036
12. 委託料	202,720	01 消耗品費	325
		02 燃料費	3,393
		04 印刷製本費	60
		05 光熱水費	1,789
		06 修繕料	380
		07 賄材料費	1,089
		11 役務費	387
		01 通信運搬費	248
		03 手数料	82
		04 保険料	57
		12 委託料	202,720
		老人デイサービスセンター管理委託	
		老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
		館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
		廃棄物処分委託	
		居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託	
13. 使用料及び賃借料	793	13 使用料及び賃借料	793
17. 備品購入費	7,000	下水道使用料	
18. 負担金、補助及び交付金	35	介護保険請求システム使用料	
		17 備品購入費	7,000
		機械浴槽	
		18 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 居宅介護サービス事業費)							
計	252,825	242,523	10,302			116,591	136,234

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	465,217	494,457	△29,240			341,727	123,490
計	465,217	494,457	△29,240			341,727	123,490

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	3,744	3,210	534			1,306	2,438
---------------	-------	-------	-----	--	--	-------	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明	明
区分	金額		
26. 公課費	108	県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15
		26 公課費	108
		自動車重量税	108

10. 需用費	21,580	施設介護サービス事業費	465,217
(消耗品費)	34	10 需用費	21,580
(印刷製本費)	32	01 消耗品費	34
(光熱水費)	21,514	04 印刷製本費	32
11. 役務費	219	05 光熱水費	21,514
(通信運搬費)	91	11 役務費	219
(手数料)	23	01 通信運搬費	91
(保険料)	105	03 手数料	23
12. 委託料	441,568	04 保険料	105
13. 使用料及び賃借料	1,781	12 委託料	441,568
26. 公課費	69	特別養護老人ホーム管理委託	
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託	
		13 使用料及び賃借料	1,781
		下水道使用料	
		26 公課費	69
		自動車重量税	69

1. 報酬	2,265	通所型サービス事業費	3,744
3. 職員手当等	850	01 報酬	2,265
		03 職員手当等	850
		03 期末勤勉手当	850

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 通所型サービス事業費)							
計	3,744	3,210	534			1,306	2,438

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	207,898	35,831	172,067				207,898
2. 利子	16,486	10,156	6,330				16,486
計	224,384	45,987	178,397				224,384

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) ▲. 施設整備費

(項) ▲. 施設整備費

▲. 施設整備費	0	150,237	△150,237				
計	0	150,237	△150,237				

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
4. 共済費		559	04 共済費	559
			01 共済組合負担金	194
10. 需用費		70	02 社会保険料	298
			03 雇用保険料	57
(消耗品費)		70	05 労災保険料	10
			10 需用費	70
			01 消耗品費	70

22. 償還金、利子及び割引料	207,898	元金	207,898
		22 償還金、利子及び割引料	207,898
22. 償還金、利子及び割引料	16,486	利子	16,486
		22 償還金、利子及び割引料	16,486

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12 ()	20,952	3,106	8,406
前 年 度	12 ()	20,088	3,094	5,277
比 較	0 ()	864	12	3,129

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		486	7,585		24
	前 年 度		591	4,221		155
	比 較		△105	3,364		△131

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ()		3,106	1,524
前 年 度	1 ()		3,094	1,741
比 較	0 ()		12	△217

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		486	703		24
	前 年 度		591	685		155
	比 較		△105	18		△131

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
32,464	5,489	37,953	
28,459	4,712	33,171	
4,005	777	4,782	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							311
							310
							1

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,630	920	5,550	
4,835	960	5,795	
△205	△40	△245	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							311
							310
							1

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	11	20,952		6,882
前 年 度	11	20,088		3,536
比 較	0	864		3,346

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			6,882		
	前 年 度			3,536		
	比 較			3,346		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	12	1 給与改定に伴う増減分	12
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	3,129	1 制度改正に伴う増減分	3,122
		2 その他の増減分	7

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
27,834	4,569	32,403	
23,624	3,752	27,376	
4,210	817	5,027	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
6年度改定留保分	0 ①
5年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0
期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員への勤勉手当の支給による増	

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区	分
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 勞 務 職
256,200	
286,020	
64	
255,200	
293,620	
62	

イ 級別職員数

区 分
令和6年1月1日現在
令和5年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

エ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
介 護 サ ー ビ ス 施 設 整 備 債	3,011,598	2,975,768

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.50 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

10.0
1
10.0

差 異 の 内 容

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
7,000	207,898	2,774,870

令和6年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 6 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 6 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,323 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		15,897
	1. 一般会計繰入金	15,897
2. 諸収入		8,426
	1. 雑収入	8,426
歳入合計		24,323

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 浄化槽管理費		16,352
	1. 浄化槽管理費	16,352
2. 公債費		7,971
	1. 公債費	7,971
歳出合計		24,323

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

	款	本 年 度
1. 繰	入 金	15,897
2. 諸	収 入	8,426
	歳 入 合 計	24,323

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
16,201	△304	98.1
8,426	0	100.0
24,627	△304	98.8

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 浄 化 槽 管 理 費	16,352	16,656
2. 公 債 費	7,971	7,971
歳 出 合 計	24,323	24,627

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△304	98.2			8,426	7,926
0	100.0				7,971
△304	98.8			8,426	15,897

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	15,897	16,201	△304
計	15,897	16,201	△304

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,426	8,426	0
計	8,426	8,426	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	15,897	浄化槽管理費繰入金 7,926 公債費繰入金 7,971

1. 雑入	8,426	浄化槽使用料金

3. 歳 出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	16,352	16,656	△304			8,426	7,926
計	16,352	16,656	△304			8,426	7,926

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	6,210	6,084	126				6,210
2. 利子	1,761	1,887	△126				1,761
計	7,971	7,971	0				7,971

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
3. 職員手当等	62	浄化槽管理費	16,352
		03 職員手当等	62
10. 需用費	1,497	02 時間外勤務手当	40
		14 管理職員特別勤務手当	22
(消耗品費)	34	10 需用費	1,497
		01 消耗品費	34
(燃料費)	44	02 燃料費	44
		04 印刷製本費	4
(印刷製本費)	4	06 修繕料	1,415
		11 役務費	1,489
(修繕料)	1,415	01 通信運搬費	71
		03 手数料	1,418
11. 役務費	1,489	12 委託料	13,304
		浄化槽清掃委託	
(通信運搬費)	71	浄化槽収納・維持管理システム保守委託	
		浄化槽維持管理委託	
(手数料)	1,418		
12. 委託料	13,304		

22. 償還金、利子及び割引料	6,210	元金	6,210
		22 償還金、利子及び割引料	6,210
22. 償還金、利子及び割引料	1,761	利子	1,761
		22 償還金、利子及び割引料	1,761

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			62
前 年 度	()			68
比 較	()			△6

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		40			
	前 年 度		44			
	比 較		△4			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△6	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△6

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
62		62	
68		68	
△6		△6	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						22	
						24	
						△2	

(単位 千円)

説 明	備 考
6年度改定留保分	0 ①
5年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	94,311	88,228

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	6,210	82,018

令和6年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 6 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 6 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,760,079 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		3,145,777
	1. 後期高齢者医療保険料	3,145,777
2. 繰入金		599,504
	1. 一般会計繰入金	599,504
3. 諸収入		14,798
	1. 雑入	8,498
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳入合計		3,760,079

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		37,456
	1. 総務管理費	21,334
	2. 徴収費	16,122
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		3,687,952
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,687,952
3. 保健事業費		28,671
	1. 保健事業費	28,671
4. 諸支出金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
歳出合計		3,760,079

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 後期高齢者医療保険料	3,145,777
2. 繰入金	599,504
3. 諸収入	14,798
歳入合計	3,760,079

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,769,525	376,252	113.6
530,930	68,574	112.9
12,891	1,907	114.8
3,313,346	446,733	113.5

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	37,456	36,313
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,687,952	3,248,958
3. 保 健 事 業 費	28,671	22,075
4. 諸 支 出 金	6,000	6,000
歳 出 合 計	3,760,079	3,313,346

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1,143	103.1			43	37,413
438,994	113.5			3,146,077	541,875
6,596	129.9			8,455	20,216
0	100.0			6,000	
446,733	113.5			3,160,575	599,504

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	3,145,777	2,769,525	376,252
計	3,145,777	2,769,525	376,252

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	599,504	530,930	68,574
計	599,504	530,930	68,574

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,498	6,591	1,907
計	8,498	6,591	1,907

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年度分		3,140,741	
2.	滞納繰越分		5,036	

1.	一般会計繰入金	599,504	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	541,875 57,629

1.	雑入	8,498	雇用保険料立替分 後期高齢者医療広域連合健康診査受託料	43 8,455

1.	延滞金	300		

1.	保険料還付金	6,000		

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	21,334	20,801	533			6	21,328
計	21,334	20,801	533			6	21,328

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	16,122	15,512	610			37	16,085
--------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	345	一般管理費	21,334
3. 職員手当等	778	01 報酬	345
4. 共済費	67	03 職員手当等	778
8. 旅費	32	02 時間外勤務手当	729
10. 需用費	238	14 管理職員特別勤務手当	49
(消耗品費)	231	04 共済費	67
(印刷製本費)	7	01 共済組合負担金	24
11. 役務費	15,737	02 社会保険料	36
(通信運搬費)	15,737	03 雇用保険料	7
12. 委託料	3,270	08 旅費	32
13. 使用料及び賃借料	867	01 費用弁償	32
		10 需用費	238
		01 消耗品費	231
		04 印刷製本費	7
		11 役務費	15,737
		01 通信運搬費	15,737
		12 委託料	3,270
		後期高齢者医療システム電算委託	
		13 使用料及び賃借料	867
		○A機器賃借料	

1. 報酬	1,380	徴収費	16,122
3. 職員手当等	1,200	01 報酬	1,380
4. 共済費	343	03 職員手当等	1,200
8. 旅費	51	02 時間外勤務手当	682
10. 需用費	325	03 期末勤勉手当	518
(消耗品費)	193	04 共済費	343
(印刷製本費)	132	01 共済組合負担金	122
		02 社会保険料	184
		03 雇用保険料	37
		08 旅費	51
		01 費用弁償	51
		10 需用費	325
		01 消耗品費	193
		04 印刷製本費	132

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	16,122	15,512	610			37	16,085

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,687,952	3,248,958	438,994			3,146,077	541,875
計	3,687,952	3,248,958	438,994			3,146,077	541,875

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	28,671	22,075	6,596			8,455	20,216
計	28,671	22,075	6,596			8,455	20,216

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
11. 役務費		4,705	11 役務費	4,705
			01 通信運搬費	3,919
(通信運搬費)		3,919	03 手数料	786
			12 委託料	8,118
(手数料)		786	後期高齢者医療事務電算処理委託 収納代行業務委託	
12. 委託料		8,118		

18. 負担金、補助及び 交付金		3,687,952	後期高齢者医療広域連合納付金	3,687,952
			18 負担金、補助及び交付金	3,687,952
			04 その他	3,687,952
			保険料納付金	3,145,777
			保険基盤安定負担金	541,875
			延滞金納付金	300

10. 需用費		9	疾病予防費	28,671
			10 需用費	9
(消耗品費)		9	01 消耗品費	9
			11 役務費	189
11. 役務費		189	01 通信運搬費	189
			12 委託料	185
(通信運搬費)		189	給付支援システム電算委託	
			18 負担金、補助及び交付金	28,288
12. 委託料		185	02 補助	28,288
			人間ドック・脳ドック補助	28,288
18. 負担金、補助及び 交付金		28,288		

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
		22 償還金、利子及び割引料	6,000
		保険料還付金	6,000

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2 ()	1,725		1,978
前 年 度	2 ()	1,598		2,154
比 較	0 ()	127		△176

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,411	518		
	前 年 度		1,844	256		
	比 較		△433	262		

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			1,460
前 年 度	()			1,898
比 較	()			△438

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,411			
	前 年 度		1,844			
	比 較		△433			

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
3,703	410	4,113	
3,752	335	4,087	
△49	75	26	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						49	
						54	
						△5	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
1,460		1,460	
1,898		1,898	
△438		△438	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						49	
						54	
						△5	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2	1,725		518
前 年 度	2	1,598		256
比 較	0	127		262

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			518		
	前 年 度			256		
	比 較			262		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△176	1 制度改正に伴う増減分	224
		2 その他の増減分	△400

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
2,243	410	2,653	
1,854	335	2,189	
389	75	464	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
6年度改定留保分	0 ①
5年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0
期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増	

令和6年度

日立市 水道事業会計予算

令和6年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	85,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	18,889,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	51,751 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 1,711,579 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,399,585 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,632,361 千円
第1項 営業収益	3,339,727 千円
第2項 営業外収益	292,452 千円
第3項 特別利益	182 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	3,241,272 千円
第1項 営業費用	3,035,066 千円
第2項 営業外費用	155,340 千円
第3項 特別損失	866 千円
第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,492,492千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 184,760千円、過年度分損益勘定留保資金 669,652千円及び当年度分損益勘定留保資金 638,080千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	水道事業資本的収入	2,751,674 千円
第 1 項	企 業 債	2,679,500 千円
第 2 項	負 担 金	52,493 千円
第 3 項	一般会計補助金	19,681 千円

支 出

第 1 款	水道事業資本的支出	4,244,166 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3,196,815 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,017,351 千円
第 3 項	予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設台帳整備業務委託	令和11年度まで	5,300 千円
待機業務委託	令和7年度まで	21,600 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業費	1,203,300 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	1,476,200 千円			
計	2,679,500 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 705,608 千円

(2) 交際費 370 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,569千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、56,768千円と定める。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川春樹

令和6年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,632,361
	1.営業収益		3,339,727
		1.給水収益	3,012,982
		2.受託工事収益	6,875
		3.一般会計負担金	11,578
		4.下水道事業会計 負担金	235,567
		5.その他の営業収益	72,725
	2.営業外収益		292,452
		1.受取利息 及び配当金	134
		2.一般会計負担金	5,108
		3.一般会計補助金	4,888
		4.長期前受金戻入	179,718
		5.雑収益	12,665
		6.消費税及び 地方消費税還付金	89,939
	3.特別利益		182
		1.その他特別利益	182

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(旧十王町分及び中里地区分等)及び脱炭素推進事業の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	
消費税及び地方消費税還付金	
災害損失及び電話加入権の減損損失に伴う長期前受金の収益化	

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,241,272
	1.営業費用		3,035,066
		1.原水及び浄水費	854,009
		2.配水費	190,559
		3.給水費	147,267
		4.受託工事費	6,431
		5.業務費	236,363
		6.総係費	262,439
		7.減価償却費	1,256,785
		8.資産減耗費	81,213
	2.営業外費用		155,340
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	153,658
		2.雑支出	1,682
	3.特別損失		866
		1.減損損失	151
		2.災害による損失	284
		3.過年度損益修正損	431
	4.予備費		50,000
		1.予備費	50,000

出

(単位 千円)

備	考
	取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
	配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
	給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
	配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
	水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	企業債利子
	電話加入権の減損損失
	災害に伴う固定資産除却費
	電話加入権の過年度分の除却費

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の収入			2,751,674
	1. 企 業 債		2,679,500
		1. 企 業 債	2,679,500
	2. 負 担 金		52,493
		1. 一 般 会 計 負 担 金	49,997
		2. 工 事 負 担 金	2,496
	3. 一 般 会 計 補 助 金		19,681
		1. 一 般 会 計 補 助 金	19,681

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			4,244,166
	1. 建 設 改 良 費		3,196,815
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,711,579
		2. 配 水 管 布 設 費	1,399,585
		3. 固 定 資 産 購 入 費	31,872
		4. 災 害 復 旧 費	53,779
	2. 企 業 債 償 還 金		1,017,351
		1. 企 業 債 償 還 金	1,017,351
	3. 予 備 費		30,000
		1. 予 備 費	30,000

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金	

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか	
災害に伴う配水管復旧工事	
企業債の元金償還	

令和6年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	111,229,000
減価償却費	1,256,785,000
受取利息及び受取配当金	△ 134,000
支払利息	153,658,000
固定資産除却費	81,727,000
未収金増減額	△ 64,604,660
未払金増減額	164,622,252
たな卸資産増減額	1,402,000
長期前受金戻入額	△ 179,900,000
賞与引当金増減額	△ 1,204,308
法定福利費引当金増減額	△ 496,608
貸倒引当金増減額	<u>△ 235,000</u>
小計	1,522,848,676
利息及び配当金の受取額	134,000
利息の支払額	<u>△ 153,658,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,324,676

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,955,511,000
一般会計負担金による収入	43,436,000
工事負担金による収入	2,496,000
一般会計補助金による収入	<u>19,681,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,889,898,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,679,500,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,017,351,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,149,000

4 資金増加(減少)額 141,575,676

5 資金期首残高 2,625,276,864

6 資金期末残高 2,766,852,540

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	() 81	18,131	286,393
前 年 度	1	(3) 79	13,778	296,188
比 較	0	(△3) 2	4,353	△ 9,795

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,148	22,630	135,535	14,197	5,863
	前 年 度	8,208	25,246	133,387	15,275	6,536
	比 較	△ 60	△ 2,616	2,148	△ 1,078	△ 673

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
292,002	596,526	109,082	705,608
282,642	592,608	104,815	697,423
9,360	3,918	4,267	8,185

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,702	8,415	59,369	1,093	30,050	292,002
7,656	8,439	43,971	1,286	32,638	282,642
△ 954	△ 24	15,398	△ 193	△ 2,588	9,360

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	() 71		286,393
前 年 度	1	(3) 70		296,188
比 較	0	(△3) 1		△ 9,795

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,148	22,630	129,068	14,197	5,863
	前 年 度	8,208	25,246	130,752	15,275	6,536
	比 較	△ 60	△ 2,616	△ 1,684	△ 1,078	△ 673

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		10	18,131	
前 年 度		9	13,778	
比 較		1	4,353	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			6,467		
	前 年 度			2,635		
	比 較			3,832		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
285,535	571,928	104,633	676,561
280,007	576,195	101,674	677,869
5,528	△ 4,267	2,959	△ 1,308

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,702	8,415	59,369	1,093	30,050	285,535
7,656	8,439	43,971	1,286	32,638	280,007
△ 954	△ 24	15,398	△ 193	△ 2,588	5,528

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
6,467	24,598	4,449	29,047
2,635	16,413	3,141	19,554
3,832	8,185	1,308	9,493

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					6,467
					2,635
					3,832

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 9,795	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	9,360	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	170,900
大 学 卒	196,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
3,161		
2,748		
△ 15,704		
5,254	期末勤勉手当支給率の増 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増	
4,106		

	企 業 職
	326,399
	427,098
	45
	326,439
	426,060
	45

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	170,900
	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和6年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	0 ()	0.0 ()
	6 級	7 ()	9.9 ()
	5 級	12 ()	16.9 ()
	4 級	18 ()	25.3 ()
	3 級	15 ()	21.1 ()
	2 級	8 ()	11.3 ()
	1 級	10 ()	14.1 ()
	計	71 ()	100.0 ()
令和5年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	5 ()	6.9 ()
	5 級	13 ()	18.1 ()
	4 級	19 ()	26.4 ()
	3 級	15 ()	20.8 ()
	2 級	8 ()	11.1 ()
	1 級	10 ()	13.9 ()
	計	72 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年1月1日現在)	40.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	25,045
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.5 (2.35)	有	
4.4 (2.3)	有	
4.5 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差異の内容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 送水ポンプ 棟築造事業	4	413,234	407,400	5,834
			5	43,966	43,900	66
			6	575,882	567,200	8,682
			計	1,033,082	1,018,500	14,582
		森山浄水場 受変電設備 改築事業	5	236,447	236,400	47
			6	354,671	354,600	71
			計	591,118	591,000	118

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
142,820			142,820		13.8	逓次繰越 270,414千円
	313,808		313,808		30.4	逓次繰越 572千円
		576,454	576,454		55.8	
142,820	313,808	576,454	1,033,082		100.0	
	231,440		231,440		39.2	逓次繰越 5,007千円
		359,678	359,678		60.8	
	231,440	359,678	591,118		100.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	2,869
電子計算業務委託 （土木積算システム）	16,900	令和5年度から	
水質検査業務委託	8,300	令和5年度から	
待機業務委託	20,500	令和5年度から	
水道施設台帳整備業務委託	5,300	令和6年度から	
待機業務委託	21,600	令和6年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和9年度まで	17,831			17,831
令和10年度まで	16,900			16,900
令和6年度まで	8,300			8,300
令和6年度まで	20,500			20,500
令和11年度まで	5,300			5,300
令和7年度まで	21,600			21,600

令和6年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,471,046

イ 建 物 2,926,735,707

減価償却累計額 △ 1,290,311,991 1,636,423,716

ウ 構 築 物 19,151,572,637

減価償却累計額 △ 8,265,210,539 10,886,362,098

エ 配 水 管 30,776,375,444

減価償却累計額 △ 16,225,158,066 14,551,217,378

オ 機 械 及 び 装 置 14,342,142,717

減価償却累計額 △ 10,729,262,050 3,612,880,667

カ 量 水 器 383,054,287

減価償却累計額 △ 189,148,613 193,905,674

キ 車 両 運 搬 具 73,398,169

減価償却累計額 △ 60,357,337 13,040,832

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 198,542,550

減価償却累計額 △ 159,757,099 38,785,451

ケ 建 設 仮 勘 定 1,379,033,238

有形固定資産合計 33,592,120,100

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 27,335,500

無形固定資産合計 27,338,500

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 33,623,458,600

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,766,852,540

(2) 未 収 金 366,864,136

貸倒引当金 △ 1,337,000 365,527,136

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 54,624,175

(5) 前 払 金 950,640

流動資産合計 3,191,604,491

資 産 合 計 36,815,063,091

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,437,075,799</u>		
企業債合計		<u>16,437,075,799</u>	
固定負債合計			16,437,075,799
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>960,755,011</u>		
企業債合計		960,755,011	
(2) 未払金		1,025,716,523	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	38,640,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,564,000</u>		
引当金合計		46,204,000	
(5) その他流動負債		<u>264,954,708</u>	
流動負債合計			2,301,280,242
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,994,502,899	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,164,023,275</u>	
繰延収益合計			<u>3,830,479,624</u>
負債合計			22,568,835,665

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,321,201,890</u>	
資本金合計			12,321,201,890
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,282,533,509</u>		
利益剰余金合計		<u>1,282,533,509</u>	
剰余金合計			<u>1,925,025,536</u>
資本合計			<u>14,246,227,426</u>
負債資本合計			<u><u>36,815,063,091</u></u>

令和5年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,763,968		
(2)	受託工事収益	13,498		
(3)	一般会計負担金	6,172		
(4)	下水道事業会計負担金	222,611		
(5)	その他の営業収益	<u>68,661</u>	3,074,910	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	766,727		
(2)	配水費	191,941		
(3)	給水費	138,841		
(4)	受託工事費	11,516		
(5)	業務費	219,648		
(6)	総係費	233,164		
(7)	減価償却費	1,237,589		
(8)	資産減耗費	<u>38,512</u>	<u>2,837,938</u>	
	営業利益			236,972
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	149		
(2)	一般会計負担金	5,643		
(3)	一般会計補助金	5,114		
(4)	長期前受金戻入	185,315		
(5)	雑収益	<u>13,615</u>	209,836	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	162,303		
(2)	雑支出	<u>2,325</u>	164,628	
5	予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 247</u>
	経常利益			<u>236,725</u>
	当年度純利益			236,725
	前年度繰越利益剰余金			600,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>334,579</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,171,304</u>

令和5年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,471,046

イ 建 物 1,988,218,343

減価償却累計額 △ 1,252,822,991 735,395,352

ウ 構 築 物 19,174,299,637

減価償却累計額 △ 7,975,681,539 11,198,618,098

エ 配 水 管 29,531,193,444

減価償却累計額 △ 15,572,865,066 13,958,328,378

オ 機 械 及 び 装 置 13,313,660,899

減価償却累計額 △ 10,467,049,050 2,846,611,849

カ 量 水 器 381,026,287

減価償却累計額 △ 188,357,613 192,668,674

キ 車 両 運 搬 具 72,062,169

減価償却累計額 △ 56,113,337 15,948,832

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 191,810,550

減価償却累計額 △ 152,621,099 39,189,451

ケ 建 設 仮 勘 定 1,721,917,420

有形固定資産合計 31,989,149,100

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 584,549

イ その他無形固定資産 12,725,500

無形固定資産合計 13,310,049

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 32,006,459,149

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,625,276,864

(2) 未 収 金 302,259,476

貸倒引当金 △ 1,572,000 300,687,476

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 56,026,175

(5) 前 払 金 950,640

流動資産合計 2,986,591,155

資 産 合 計 34,993,050,304

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,718,331,589</u>		
企業債合計		<u>14,718,331,589</u>	
固定負債合計			14,718,331,589
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,017,350,221</u>		
企業債合計		1,017,350,221	
(2) 未払金		861,094,271	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	39,844,308		
イ 法定福利費引当金	<u>8,060,608</u>		
引当金合計		47,904,916	
(5) その他流動負債		<u>264,954,708</u>	
流動負債合計			2,194,954,116
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,928,889,899	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,984,123,275</u>	
繰延収益合計			<u>3,944,766,624</u>
負債合計			20,858,052,329

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,321,201,890</u>	
資本金合計			12,321,201,890
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,171,304,058</u>		
利益剰余金合計		<u>1,171,304,058</u>	
剰余金合計			<u>1,813,796,085</u>
資本合計			<u>14,134,997,975</u>
負債資本合計			<u><u>34,993,050,304</u></u>

令和6年度 日立市水道事業
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,632,361	3,684,320	△ 51,959
1. 営業収益		3,339,727	3,369,493	△ 29,766
	1. 給水収益	3,012,982	3,040,365	△ 27,383
	2. 受託工事収益	6,875	13,498	△ 6,623
	3. 一般会計負担金	11,578	6,172	5,406
	4. 下水道事業 会計負担金	235,567	234,553	1,014
	5. その他の営業収益	72,725	74,905	△ 2,180
2. 営業外収益		292,452	314,827	△ 22,375
	1. 受取利息 及び配当金	134	149	△ 15
	2. 一般会計負担金	5,108	5,643	△ 535

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明
水道料金	3,012,982	基本料金 1,293,323 従量料金 1,719,659
受託工事収益	6,875	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	11,578	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	235,567	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 115,183 下水道使用料徴収事務負担金 120,384
加入金	20,938	水道加入金
手数料	6,029	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	32,741	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
国県補助金	13,017	水道加入金減免相当額に対する県補助金
預金利息	97	
貸付金利息	37	
一般会計負担金	5,108	旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 194 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 4,887 脱炭素推進事業(LED化)の企業債利息に対する負担金 27

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 一般会計補助金	4,888	5,114	△ 226
	4. 長期前受金戻入	179,718	185,336	△ 5,618
	5. 雑 収 益	12,665	13,806	△ 1,141
	6. 消費 税 及 び 地方消費税還付金	89,939	104,779	△ 14,840
3. 特 別 利 益		182	0	182
	1. その他特別利益	182	0	182

(単位 千円)

節	金額	説明
一般会計補助金	4,888	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
受贈財産評価額戻入	36,814	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国県補助金戻入	46,967	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	41,552	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工事負担金戻入	23,887	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一般会計補助金戻入	27,501	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不用品売却収益	862	
交付金	8,860	原子力立地給付金
その他雑収益	2,943	電気使用状況調査モニター料 12 太陽光発電売電料金 118 水道管破損損料 251 公文書コピー代 77 広告料 120 量水器紛失損害賠償金 10 行政財産使用料 381 リサイクル料金預託金 6 電話使用料 9 日本水道協会茨城県支部旅費負担金 201 実務研修業務委託費 396 雇用保険料個人掛金 155 撤去量水器受入 1,207
消費税及び地方消費税還付金	89,939	消費税及び地方消費税還付金
その他特別利益	182	災害損失及び電話加入権の減損損失に伴う長期前受金の収益化

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	58,248	職員 15名
手当等	54,278	扶養手当 2,082 時間外勤務手当 4,986 期末勤勉手当 18,503 管理職手当 2,484 通勤手当 998 住居手当 1,554 特殊勤務手当 8,253 児童手当 1,200 退職手当負担金 7,856 管理職員特別勤務手当 80 地域手当 6,282
賞与引当金繰入額	7,593	
法定福利費	20,808	
法定福利費引当金繰入額	1,502	
旅費	27	
被服費	182	
備用品費	3,733	
燃料費	1,989	自動車燃料費ほか
光熱水費	994	
通信運搬費	7,212	
委託料	146,932	浄水場保安管理業務委託ほか
手数料	1,993	水質検査手数料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	190,559	198,112	△ 7,553

(単位 千円)

節	金額	説明
下水道使用料	1,004	
賃借料	2,610	重機賃借料ほか
修繕費	84,133	浄水場設備修繕ほか
動力費	358,450	浄水場電力料金ほか
薬品費	66,265	高分子凝集剤ほか
材料費	2,841	
負担金	32,175	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保険料	260	自動車保険料
交付金及び補助金	742	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑費	38	自動車重量税
給料	28,913	職員 8名
手当等	22,469	扶養手当 936 時間外勤務手当 1,615 期末勤勉手当 10,038 管理職手当 1,794 通勤手当 509 住居手当 672 児童手当 180 退職手当負担金 3,484 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 3,165
賞与引当金繰入額	3,929	
報酬	4,578	会計年度任用職員 2名
法定福利費	10,576	
法定福利費引当金繰入額	773	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	147,267	145,839	1,428

(単位 千円)

節	金額	説明
旅 費	498	
被 服 費	65	
備 消 品 費	982	
燃 料 費	738	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	3	
通 信 運 搬 費	37	
委 託 料	40,650	漏水調査業務委託ほか
修 繕 費	76,044	漏水修理、管路腐食調査等試験掘ほか
材 料 費	123	
保 険 料	145	自動車保険料
雑 費	36	自動車重量税
給 料	11,917	職 員 3名
手 当 等	9,167	時間外勤務手当 629 期末勤勉手当 4,361 管理職手当 533 通勤手当 352 住居手当 288 退職手当負担金 1,609 管理職員特別勤務手当 96 地域手当 1,299
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,274	
報 酬	2,661	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	4,948	
法定福利費引当金繰入額	256	
旅 費	97	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受 託 工 事 費	6,431	12,668	△ 6,237
	5. 業 務 費	236,363	236,895	△ 532

(単位 千円)

節	金額	説明
被服費	31	
備用品費	955	応急給水袋ほか
燃料費	227	自動車燃料費
印刷製本費	16	
通信運搬費	89	
委託料	456	寒波待機業務委託ほか
手数料	2	
賃借料	10	
修繕費	20,000	宅地内漏水修理ほか
保険料	141	自動車保険料
量水器取替費	94,943	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑費	77	自動車重量税
工事請負費	6,431	配水及び給水管切廻し工事ほか
給料	49,949	職員 13名
手当等	42,722	扶養手当 1,908 時間外勤務手当 3,774 期末勤勉手当 18,775 管理職手当 2,378 通勤手当 1,319 住居手当 1,644 特殊勤務手当 162 児童手当 420 退職手当負担金 6,742 管理職員特別勤務手当 176

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	262,439	242,313	20,126

(単位 千円)

節	金額	説明
		地域手当 5,424
賞与引当金繰入額	6,841	
報酬	9,295	会計年度任用職員 5名
法定福利費	18,878	
法定福利費引当金繰入額	1,349	
旅費	125	
被服費	61	
備用品費	1,319	
燃料費	905	自動車燃料費
印刷製本費	869	
通信運搬費	4,561	
委託料	91,375	水道料金計算業務委託、検針業務委託ほか
手数料	7,330	口座振替手数料ほか
賃借料	159	料金滞納催告用ショートメール利用料ほか
修繕費	280	自動車修繕費
保険料	138	自動車保険料
雑費	207	自動車重量税ほか
給料	83,433	職員 19名
手当等	86,361	扶養手当 852 時間外勤務手当 7,409 期末勤勉手当 28,749 管理職手当 4,780 通勤手当 1,524 住居手当 1,536 児童手当 435

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		退職手当負担金 32,397
		管理職員特別勤務手当 653
		地域手当 8,026
賞与引当金繰入額	10,655	
報酬	1,957	会計年度任用職員 1名、産業医報酬
法定福利費	27,640	
法定福利費引当金繰入額	2,076	
旅費	531	
報償費	471	上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被服費	36	
備用品費	2,721	
燃料費	163	自動車燃料費
印刷製本費	1,870	
通信運搬費	399	
広告料	39	新聞広告料
委託料	5,637	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手数料	574	公金収納事務手数料ほか
賃借料	20,818	借地料、OA機器賃借料ほか
修繕費	260	自動車修繕費
研修費	2,503	
交際費	370	
食糧費	30	
厚生費	539	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	9,796	OA機器負担金ほか
保険料	1,765	施設賠償責任保険料ほか
交付金及び補助金	400	上下水道事業普及促進活動事業実行委員会補助金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,256,785	1,244,975	11,810
	8. 資 産 減 耗 費	81,213	37,866	43,347
2. 営 業 外 費 用		155,340	164,124	△ 8,784
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	153,658	162,303	△ 8,645
	2. 雑 支 出	1,682	1,821	△ 139
3. 特 別 損 失		866	0	866
	1. 減 損 損 失	151	0	151
	2. 災 害 による 損 失	284	0	284
	3. 過 年 度 損 益 修 正 損	431	0	431
4. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
貸倒引当金繰入額	1,337	令和7年度貸倒見込額
雑費	58	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,253,695	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	3,090	商標等の減価償却費
固定資産除却費	80,861	配水管等の固定資産除却費
たな卸資産減耗費	352	
企業債利息	153,658	企業債の利子償還
不用品売却原価	1,050	撤去量水器の売却ほか
その他雑支出	632	水道料金過年度更正ほか
減損損失	151	電話加入権の減損損失
固定資産除却費	284	災害に伴う固定資産除却費
過年度損益修正損	431	電話加入権の過年度分の除却費
予備費	50,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		2,751,674	3,038,263	△ 286,589
1. 企 業 債		2,679,500	2,921,600	△ 242,100
	1. 企 業 債	2,679,500	2,921,600	△ 242,100
2. 負 担 金		52,493	97,209	△ 44,716
	1. 一般会計負担金	49,997	50,627	△ 630
	2. 工事負担金	2,496	46,582	△ 44,086
3. 一般会計補助金		19,681	19,454	227
	1. 一般会計補助金	19,681	19,454	227

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債	2,679,500	配水管整備事業債 1,203,300 浄水施設整備事業債 1,476,200
一般会計負担金	49,997	消火栓設置工事に対する負担金 24,772 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 5,544 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 19,681
工事負担金	2,496	配水管移設工事に対する負担金
一般会計補助金	19,681	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	32,971	職員 8名
手当等	29,762	扶養手当 1,434
		時間外勤務手当 1,739
		期末勤勉手当 15,327
		管理職手当 1,695
		通勤手当 629
		住居手当 336
		児童手当 540
		退職手当負担金 4,451
地域手当 3,611		
法定福利費	12,843	
被服費	36	
備用品費	583	
燃料費	109	自動車燃料費
委託料	198,753	十王浄水場2系列目整備実施設計業務委託ほか
賃借料	2	公有財産賃借料
修繕費	20	自動車修繕費
工事請負費	1,419,202	森山浄水場受変電設備改築工事ほか
厚生費	61	職員定期健康診断受診料
負担金	9,480	十王ダム及び竜神ダム堰堤改良事業負担金
保険料	15	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,399,585	1,406,964	△ 7,379

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債利息	7,742	送水管更新事業及び森山浄水場送水ポンプ棟築造事業分
給料	20,962	職員 6名
手当等	19,906	扶養手当 936 時間外勤務手当 2,478 期末勤勉手当 9,490 管理職手当 533 通勤手当 532 住居手当 672 児童手当 180 退職手当負担金 2,830 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 2,243
法定福利費	7,433	
被服費	66	
備用品費	432	
燃料費	200	自動車燃料費
印刷製本費	2	
委託料	74,287	配水管更新実施設計業務委託ほか
修繕費	100	自動車修繕費
工事請負費	1,268,256	配水管更新工事ほか
厚生費	38	職員定期健康診断受診料
負担金	7,854	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金
保険料	42	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	31,872	59,889	△ 28,017
	4. 災害復旧費	53,779	0	53,779
	▲. 施 設 費	0	20,696	△ 20,696
2. 企業債償還金		1,017,351	1,096,761	△ 79,410
	1. 企業債償還金	1,017,351	1,096,761	△ 79,410
3. 予 備 費		30,000	30,000	0
	1. 予 備 費	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	7	自動車重量税
委託料	19,470	水道施設台帳設備運用業務委託
手数料	9	自動車リサイクル料ほか
保険料	19	車両更新に伴う自動車保険料
雑費	7	車両更新に伴う自動車重量税
量水器購入費	2,361	
車両運搬具購入費	1,486	軽貨物自動車
工具器具及び備品購入費	8,520	相関式漏水探知器ほか
工事請負費	53,779	災害に伴う配水管復旧工事
企業債償還金	1,017,351	企業債の元金償還
予備費	30,000	

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 872,770,567 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 41,101,881 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,905,957 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,333,602 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和6年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は842,464,659円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,827,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,880,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,572,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

(1) グルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識した。

資産の種類	場 所	数量	帳簿価格	市場価格
電話加入権	森山浄水場	1回線	72,800円	1,500円
	さくらが丘加圧ポンプ場	1回線	81,100円	1,500円
計		2回線	153,900円	3,000円

(3) 減損損失の認識及び測定について

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、将来市場価格の回復が見込めないことから、当該減少額 150,900 円を減損損失に計上している。

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和6年度

日立市 下水道事業会計予算

令和6年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		86,879 戸
(2) 年間処理水量		18,197,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		49,855 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	885,684 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	250,048 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	457,182 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	4,359,881 千円
第1項	営業収益	2,629,061 千円
第2項	営業外収益	1,420,576 千円
第3項	特別利益	310,244 千円

		支 出
第1款	下水道事業費用	4,209,882 千円
第1項	営業費用	3,521,774 千円
第2項	営業外費用	169,971 千円
第3項	特別損失	498,137 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,223,194千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,010千円、過年度分損益勘定留保資金 58,692千円、当年度分損益勘定留保資金 1,014,503千円及び当年度利益剰余金処分量 70,989千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,420,176 千円
第1項	企業債	676,000 千円
第2項	国県補助金	588,067 千円
第3項	負担金	156,109 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	2,643,370 千円
第1項	建設改良費	1,224,163 千円
第2項	雨水対策費	457,182 千円
第3項	企業債償還金	942,025 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央監視制御装置保守点検業務委託	令和7年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和7年度まで	22,600 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 建設改良事業費	608,700 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	52,700 千円			
広域汚泥焼却炉 建設負担金	14,600 千円			
計	676,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 222,038 千円

(2) 交際費 80 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち70,989千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 70,989 千円

令和6年3月6日提出

日立市長 小川春樹

令和6年度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,359,881
	1. 営 業 収 益		2,629,061
		1. 下 水 道 使 用 料	2,570,228
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	57,983
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	320
	2. 営 業 外 収 益		1,420,576
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2
		2. 一 般 会 計 負 担 金	137,017
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,273,625
		4. 雑 収 益	9,932
	3. 特 別 収 益		310,244
		1. そ の 他 特 別 利 益	310,244

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
分流式下水道に要する経費等に対する負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか
災害損失に伴う長期前受金の収益化

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			4,209,882
	1. 営 業 費 用		3,521,774
		1. 管 渠 費	94,615
		2. 水 質 指 導 費	26,177
		3. ポ ン プ 場 費	70,893
		4. 処 理 場 費	479,375
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	886
		7. 排 水 設 備 費	25,829
		8. 業 務 費	129,178
		9. 総 係 費	153,767
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	374,390
		11. 雨 水 施 設 費	10,192
		12. 減 価 償 却 費	2,088,221
		13. 資 産 減 耗 費	67,751
	2. 営 業 外 費 用		169,971
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,452
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55,019
		3. 雑 支 出	500
	3. 特 別 損 失		498,137
		1. 災 害 による 損 失	498,137
	4. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用	
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金	
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
企業債及び一般会計借入金等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正に要する費用	
災害に伴う固定資産除却費	

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,420,176
	1. 企 業 債		676,000
		1. 企 業 債	676,000
	2. 国 県 補 助 金		588,067
		1. 国 庫 補 助 金	588,067
	3. 負 担 金		156,109
		1. 一 般 会 計 負 担 金	155,137
		2. 工 事 負 担 金	472
		3. 受 益 者 負 担 金	500

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
下水道建設改良事業等に対する企業債	
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか	
雨水事業費及び災害復旧債償還金等に対する負担金	
管渠改良工事等に対する負担金	
下水道受益者負担金の徴収猶予解除分	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,643,370
	1. 建設改良費		1,224,163
		1. 中央処理区改良費	885,684
		2. 流域関連処理区 改良費	250,048
		3. 賦課徴収費	112
		4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	14,637
		5. 流域下水道 建設負担金	56,830
		6. 調査費	16,852
	2. 雨水対策費		457,182
		1. 雨水対策費	457,182
	3. 企業債償還金		942,025
		1. 企業債償還金	942,025
	4. 予備費		20,000
		1. 予備費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道事業に対する建設負担金	
効率的な下水道事業に係る全体計画見直し業務委託	
雨水施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	

令和6年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	70,989,000
	減価償却費	2,088,221,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	114,452,000
	固定資産除却費	565,888,000
	未収金増減額	47,547,022
	未払金増減額	193,897,714
	長期前受金戻入額	△ 1,583,869,000
	賞与引当金増減額	△ 1,314,859
	法定福利費引当金増減額	△ 5,140,742
	貸倒引当金増減額	<u>△ 362,000</u>
	小計	1,490,306,135
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	<u>△ 114,452,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,375,856,135
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,536,821,871
	国庫補助金による収入	2,651,719,700
	一般会計負担金による収入	155,137,000
	工事負担金による収入	472,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 254,220,800</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,983,213,971
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,796,400,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 942,025,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	854,375,000
4	資金増加(減少)額	247,017,164
5	資金期首残高	<u>391,580,578</u>
6	資金期末残高	638,597,742

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 26	3,401	94,866
前 年 度		() 26	3,545	86,732
比 較		(1) 0	△ 144	8,134

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,688	5,434	41,729	4,784	2,589
	前 年 度	2,886	6,073	37,800	4,151	2,755
	比 較	△ 198	△ 639	3,929	633	△ 166

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
89,661	187,928	34,110	222,038
77,228	167,505	31,339	198,844
12,433	20,423	2,771	23,194

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,284	1,001	19,743	172	10,237	89,661
1,938	1,015	11,097	131	9,382	77,228
△ 654	△ 14	8,646	41	855	12,433

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 23		94,866
前 年 度		() 23		86,732
比 較		(1) 0		8,134

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,688	5,434	40,365	4,784	2,589
	前 年 度	2,886	6,073	37,263	4,151	2,755
	比 較	△ 198	△ 639	3,102	633	△ 166

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	3,401	
前 年 度		3	3,545	
比 較		0	△ 144	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			1,364		
	前 年 度			537		
	比 較			827		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
88,297	183,163	33,414	216,577
76,691	163,423	30,771	194,194
11,606	19,740	2,643	22,383

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,284	1,001	19,743	172	10,237	88,297
1,938	1,015	11,097	131	9,382	76,691
△ 654	△ 14	8,646	41	855	11,606

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
1,364	4,765	696	5,461
537	4,082	568	4,650
827	683	128	811

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					1,364
					537
					827

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	8,134	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	12,433	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	170,900
大 学 卒	196,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
954		
917		
6,263		
1,331	期末勤勉手当支給率の増 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増	
11,102		

	企 業 職
	330,013
	417,318
	47
	321,122
	402,799
	48

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	170,900
	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和6年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	3 ()	13.1 ()
	5 級	3 ()	13.1 ()
	4 級	5 ()	21.7 ()
	3 級	9 (1)	39.1 (100.0)
	2 級	2 ()	8.7 ()
	1 級	1 ()	4.3 ()
	計	23 (1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	9.1 ()
	5 級	5 ()	22.7 ()
	4 級	4 ()	18.2 ()
	3 級	7 ()	31.8 ()
	2 級	1 ()	4.6 ()
	1 級	3 ()	13.6 ()
	計	22 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	30.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	11,917
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.5 (2.35)	有	
4.4 (2.3)	有	
4.5 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差異の内容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 （土木積算システム）	13,300	令和5年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和5年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和5年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和6年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和6年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和10年度まで	13,300			13,300
令和6年度まで	2,000			2,000
令和6年度まで	22,600			22,600
令和7年度まで	2,000			2,000
令和7年度まで	22,600			22,600

令和6年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,641,504,127

減価償却累計額 △ 2,090,663,177 550,840,950

ウ 構 築 物 74,507,979,092

減価償却累計額 △ 42,650,216,863 31,857,762,229

エ 機 械 及 び 装 置 18,262,336,845

減価償却累計額 △ 10,531,592,734 7,730,744,111

オ 車 両 運 搬 具 10,546,671

減価償却累計額 △ 7,837,633 2,709,038

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,482,935 3,167,135

キ 建 設 仮 勘 定 1,859,180,018

有形固定資産合計 42,606,790,696

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,021,683,347

無形固定資産合計 1,021,683,347

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 43,633,474,043

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 638,597,742

(2) 未 収 金 338,901,521

貸倒引当金 △ 1,671,000 337,230,521

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 981,845,069

資産合計 44,615,319,112

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,607,318,038</u>	
	企業債合計		8,607,318,038
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
	固定負債合計		8,846,849,807
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>803,106,003</u>	
	企業債合計		803,106,003
(2)	未払金		558,029,002
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	11,739,048	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,319,323</u>	
	引当金合計		14,058,371
(5)	その他流動負債		<u>5,302,325</u>
	流動負債合計		1,382,995,701
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		59,949,266,697
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 35,303,680,257</u>	
	繰延収益合計		<u>24,645,586,440</u>
	負債合計		34,875,431,948

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		<u>9,323,971,718</u>
	資本金合計		9,323,971,718
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>277,326,960</u>	
	利益剰余金合計		<u>277,326,960</u>
	剰余金合計		<u>415,915,446</u>
	資本合計		<u>9,739,887,164</u>
	負債資本合計		<u><u>44,615,319,112</u></u>

令和5年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	営業	収益			
(1)	下水道	使用料	2,370,862		
(2)	受託	工事収益	530		
(3)	一般	会計負担金	61,787		
(4)	その他	の営業収益	<u>340</u>	2,433,519	
2	営業	費用			
(1)	管渠	導費	122,490		
(2)	水質	指導費	25,868		
(3)	ポン	プ場費	75,040		
(4)	処	理場費	397,901		
(5)	受託	工事費	455		
(6)	普及	促進費	866		
(7)	排水	設備費	26,297		
(8)	業	務費	121,212		
(9)	総	係費	140,675		
(10)	流域	下水道管理運営費	363,595		
(11)	雨水	施設費	9,593		
(12)	減価	償却費	2,121,685		
(13)	資産	減耗費	<u>26,352</u>	<u>3,432,029</u>	
		営業損失			998,510
3	営業	外収益			
(1)	受取	利息及び配当金	4		
(2)	一般	会計負担金	24,796		
(3)	長期	前受金戻入	1,277,656		
(4)	雑	収益	<u>8,349</u>	1,310,805	
4	営業	外費用			
(1)	支払	利息及び企業債取扱諸費	125,229		
(2)	雑	支出	<u>2,624</u>	127,853	
5	予	備費	<u>27,273</u>	<u>27,273</u>	<u>1,155,679</u>
	経	常利益			157,169
6	特	別利益			
(1)	その他	特別利益	<u>22,412</u>	22,412	
7	特	別損失			
(1)	災害	による損失	<u>56,654</u>	<u>56,654</u>	<u>△ 34,242</u>
		当年度純利益			122,927
		前年度繰越利益剰余金			0
		その他未処分利益剰余金変動額			<u>83,411</u>
		当年度未処分利益剰余金			<u>206,338</u>

令和5年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,677,526,127

減価償却累計額 △ 2,075,471,177 602,054,950

ウ 構 築 物 73,424,475,592

減価償却累計額 △ 41,285,108,863 32,139,366,729

エ 機 械 及 び 装 置 16,926,004,845

減価償却累計額 △ 11,052,276,734 5,873,728,111

オ 車 両 運 搬 具 9,366,671

減価償却累計額 △ 6,962,633 2,404,038

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,197,935 3,452,135

キ 建 設 仮 勘 定 1,420,263,647

有 形 固 定 資 産 合 計 40,643,656,825

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,102,104,347

無 形 固 定 資 産 合 計 1,102,104,347

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投 資 合 計 5,000,000

固 定 資 産 合 計 41,750,761,172

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 391,580,578

(2) 未 収 金 386,448,543

貸 倒 引 当 金 △ 2,033,000 384,415,543

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流 動 資 産 合 計 782,012,927

資 産 合 計 42,532,774,099

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,658,198,178</u>	
	企業債合計		7,658,198,178
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
	固定負債合計		7,897,729,947
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>897,850,863</u>	
	企業債合計		897,850,863
(2)	未払金		364,131,288
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	13,053,907	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,460,065</u>	
	引当金合計		20,513,972
(5)	その他流動負債		<u>5,302,325</u>
	流動負債合計		1,290,298,448
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		57,395,658,797
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 33,719,811,257</u>	
	繰延収益合計		<u>23,675,847,540</u>
	負債合計		32,863,875,935

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		<u>9,323,971,718</u>
	資本金合計		9,323,971,718
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>206,337,960</u>	
	利益剰余金合計		<u>206,337,960</u>
	剰余金合計		<u>344,926,446</u>
	資本合計		<u>9,668,898,164</u>
	負債資本合計		<u><u>42,532,774,099</u></u>

令和6年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,359,881	3,987,956	371,925
1. 営業収益		2,629,061	2,669,927	△ 40,866
	1. 下水道使用料	2,570,228	2,607,948	△ 37,720
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	57,983	61,109	△ 3,126
	4. その他の 営業収益	320	340	△ 20
2. 営業外収益		1,420,576	1,318,029	102,547
	1. 受取利息 及び配当金	2	4	△ 2
	2. 一般会計負担金	137,017	24,796	112,221

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明	
下水道使用料	2,570,228		
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益	
一般会計負担金	57,983	水質指導費に対する負担金	26,177
		排水設備費等に対する負担金	13,305
		貸付助成事業費に対する負担金	106
		雨水施設費に対する負担金	10,192
		不明水処理費に対する負担金	8,203
手数料	320	排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	2		
一般会計負担金	137,017	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金	21,143
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金	2,255
		臨時財政特例債利息に対する負担金	20
		弾力運用分等企業債利息に対する負担金	117
		分流式下水道に要する経費に対する負担金	112,511

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,273,625	1,284,448	△ 10,823
	4. 雑 収 益	9,932	8,781	1,151
3. 特 別 利 益		310,244	0	310,244
	1. その他特別利益	310,244	0	310,244

(単位 千円)

節	金額	説明
		地方公営企業災害復旧債利息に対する負担金 971
受贈財産評価額戻入	70,730	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	701,468	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	145,386	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,962	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	100,210	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	248,782	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	7	
交 付 金	4,048	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	5,877	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 7 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,496 公文書コピー代 29 リサイクル料金預託金 17 行政財産使用料 4,239 雇用保険料個人掛金 89
そ の 他 特 別 利 益	310,244	災害損失に伴う長期前受金の収益化

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	14,724	職員 4名
手当等	13,622	扶養手当 1,098 時間外勤務手当 1,418 期末勤勉手当 5,743 通勤手当 448 住居手当 300 児童手当 1,020 退職手当負担金 1,988 管理職員特別勤務手当 24 地域手当 1,583
賞与引当金繰入額	2,285	
報酬	2,661	会計年度任用職員 2名
法定福利費	5,567	
法定福利費引当金繰入額	449	
旅費	243	
被服費	52	
備用品費	65	
通信運搬費	54	
委託料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修繕費	48,334	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	26,177	25,257	920
	3. ポ ン プ 場 費	70,893	78,688	△ 7,795

(単位 千円)

節	金額	説明
材 料 費	41	
補 償 金	974	下水道工事に伴う補償
給 料	12,056	職 員 3名
手 当 等	8,276	時間外勤務手当 61 期末勤勉手当 3,570 管理職手当 1,037 通勤手当 230 特殊勤務手当 429 退職手当負担金 1,627 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,310
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,083	
法 定 福 利 費	3,879	
法定福利費引当金繰入額	214	
被 服 費	50	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	614	除害施設水質分析委託
給 料	7,022	職 員 2名
手 当 等	4,080	扶養手当 198 時間外勤務手当 147 期末勤勉手当 1,975 通勤手当 75

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	479,375	433,286	46,089

(単位 千円)

節	金額	説明
		特殊勤務手当 228
		児童手当 120
		退職手当負担金 603
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 722
賞与引当金繰入額	702	
法定福利費	2,027	
法定福利費引当金繰入額	141	
被服費	27	
備用品費	131	
燃料費	247	自動車燃料費
光熱水費	1,070	
通信運搬費	1,365	
委託料	25,894	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
手数料	6	
修繕費	150	自動車修繕費
動力費	25,952	中継ポンプ場電力料金ほか
材料費	1,996	
保険料	71	
雑費	12	
給料	6,367	職員 2名
手当等	4,338	扶養手当 120 時間外勤務手当 176

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		期末勤勉手当 2,031
		通勤手当 51
		住居手当 336
		特殊勤務手当 342
		児童手当 180
		退職手当負担金 441
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 649
賞与引当金繰入額	488	
報酬	740	会計年度任用職員 1名
法定福利費	2,081	
法定福利費引当金繰入額	94	
旅費	24	
被服費	24	
備用品費	2,534	
燃料費	42	
光熱水費	628	処理場ガス料金ほか
印刷製本費	347	下水道事業広報パンフレット
通信運搬費	615	
委託料	247,099	処理場維持管理業務委託ほか
賃借料	209	
修繕費	55,906	処理場設備修繕ほか
動力費	79,157	処理場電力料金ほか
薬品費	43,292	高分子凝集剤ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	886	916	△ 30
	7. 排水設備費	25,829	26,362	△ 533

(単位 千円)

節	金額	説明
材 料 費	1,026	
負 担 金	34,364	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	205	時間外勤務手当 171 管理職員特別勤務手当 34
報 償 費	315	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	258	下水道事業広報用
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	12,615	職 員 3名
手 当 等	8,001	扶養手当 156 時間外勤務手当 26 期末勤勉手当 3,617 管理職手当 1,114 通勤手当 379 退職手当負担金 1,284 管理職員特別勤務手当 36 地域手当 1,389
賞 与 引 当 金 繰 入 額	731	
法 定 福 利 費	4,174	
法定福利費引当金繰入額	147	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	129,178	132,528	△ 3,350
	9. 総 係 費	153,767	142,521	11,246

(単位 千円)

節	金額	説明
被服費	39	
備用品費	68	
通信運搬費	54	
手当等	41	時間外勤務手当 40 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	11	
印刷製本費	14	
通信運搬費	240	
手数料	24	
負担金	128,847	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手当等	8,123	退職手当負担金
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	34	
旅費	271	
報償費	205	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備用品費	76	
光熱水費	10	
印刷製本費	901	
通信運搬費	62	
委託料	6,016	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手数料	92	公金収納事務手数料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	374,390	399,955	△ 25,565
	11. 雨水施設費	10,192	10,430	△ 238
	12. 減価償却費	2,088,221	2,130,527	△ 42,306
	13. 資産減耗費	67,751	42,870	24,881

(単位 千円)

節	金額	説明
賃借料	23,917	借地料、OA機器賃借料ほか
研修費	1,134	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	145	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	110,018	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	592	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	1,671	令和7年度貸倒見込額
雑費	50	
負担金	374,390	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光熱水費	45	
通信運搬費	101	
委託料	1,881	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	5,000	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	1,936	ポンプ場電力料金
保険料	61	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,942,830	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	145,391	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	67,751	構築物等の固定資産除却費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 営業外費用		169,971	199,993	△ 30,022
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,452	125,229	△ 10,777
	2. 消費税及び 地方消費税	55,019	74,264	△ 19,245
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 特別損失		498,137	0	498,137
	1. 災害による損失	498,137	0	498,137
4. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債利息	113,263	企業債の利子償還
長期借入金利息	821	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	368	
消費税及び地方消費税	55,019	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
固定資産除却費	498,137	災害に伴う固定資産除却費
予備費	20,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,420,176	1,235,707	184,469
1. 企 業 債		676,000	586,900	89,100
	1. 企 業 債	676,000	586,900	89,100
2. 国 県 補 助 金		588,067	513,056	75,011
	1. 国 庫 補 助 金	588,067	513,056	75,011

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明																																																
企業債	676,000	公共下水道建設改良事業債 608,700 流域下水道建設負担金 52,700 広域汚泥焼却炉建設負担金 14,600																																																
国庫補助金	588,067	下水道建設事業に対する社会資本整備総合交付金 <table border="1" data-bbox="791 992 1422 1218"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>16,852</td> <td>1/2</td> <td>8,426</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,852</td> <td>—</td> <td>8,426</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金 <table border="1" data-bbox="791 1294 1422 1668"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場（高率）</td> <td>269,500</td> <td>5.5/10</td> <td>148,225</td> </tr> <tr> <td>処理場（低率）・ポンプ場</td> <td>38,830</td> <td>1/2</td> <td>19,415</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>286,473</td> <td>1/2</td> <td>143,236</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>594,803</td> <td>—</td> <td>310,876</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金（重点計画） <table border="1" data-bbox="791 1744 1422 2047"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場・ポンプ場</td> <td>58,220</td> <td>1/2</td> <td>29,110</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>196,900</td> <td>1/2</td> <td>98,450</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>255,120</td> <td>—</td> <td>127,560</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象額	補助率	金額	管 渠	16,852	1/2	8,426	合 計	16,852	—	8,426	区分	補助対象額	補助率	金額	処理場（高率）	269,500	5.5/10	148,225	処理場（低率）・ポンプ場	38,830	1/2	19,415	管 渠	286,473	1/2	143,236	合 計	594,803	—	310,876	区分	補助対象額	補助率	金額	処理場・ポンプ場	58,220	1/2	29,110	管 渠	196,900	1/2	98,450	合 計	255,120	—	127,560
区分	補助対象額	補助率	金額																																															
管 渠	16,852	1/2	8,426																																															
合 計	16,852	—	8,426																																															
区分	補助対象額	補助率	金額																																															
処理場（高率）	269,500	5.5/10	148,225																																															
処理場（低率）・ポンプ場	38,830	1/2	19,415																																															
管 渠	286,473	1/2	143,236																																															
合 計	594,803	—	310,876																																															
区分	補助対象額	補助率	金額																																															
処理場・ポンプ場	58,220	1/2	29,110																																															
管 渠	196,900	1/2	98,450																																															
合 計	255,120	—	127,560																																															

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		156,109	135,751	20,358
	1. 一般会計負担金	155,137	134,779	20,358
	2. 工事負担金	472	472	0
	3. 受益者負担金	500	500	0

(単位 千円)

節	金額	説明												
		下水道防災事業費補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>282,410</td> <td>1/2</td> <td>141,205</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>282,410</td> <td>—</td> <td>141,205</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象額	補助率	金額	管 渠	282,410	1/2	141,205	合 計	282,410	—	141,205
区分	補助対象額	補助率	金額											
管 渠	282,410	1/2	141,205											
合 計	282,410	—	141,205											
一般会計負担金	155,137	雨水処理に対する負担金 97,600 流域下水道建設に対する負担金 11,137 臨時財政特例債償還金に対する負担金 895 弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,332 地方公営企業災害復旧債償還金に対する負担金 44,173												
工事負担金	472	管渠改良工事等に対する負担金												
受益者負担金	500	徴収猶予解除分												

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	25,703	職員 6名
手当等	25,591	扶養手当 1,116 時間外勤務手当 1,698 期末勤勉手当 12,225 管理職手当 2,129 通勤手当 731 住居手当 648 児童手当 660 退職手当負担金 3,465 管理職員特別勤務手当 24 地域手当 2,895
法定福利費	9,755	
被服費	94	
備用品費	1,322	
燃料費	331	自動車燃料費
委託料	219,513	管路施設実施設計業務委託ほか
手数料	9	
修繕費	270	自動車修繕費
工事請負費	600,380	中央監視制御設備改築工事ほか
厚生費	44	職員定期健康診断受診料
保険料	136	自動車保険料
補償金	1,248	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改 良 費	250,048	220,416	29,632
	3. 賦 課 徴 収 費	112	118	△ 6
	4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	14,637	20,714	△ 6,077
	5. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	56,830	36,200	20,630
	6. 調 査 費	16,852	13,607	3,245

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	29	自動車重量税
車両運搬具購入費	1,259	軽貨物自動車
給料	4,440	職員 1名
手当等	3,881	時間外勤務手当 584
		期末勤勉手当 2,015
		通勤手当 238
		退職手当負担金 600
		地域手当 444
法定福利費	1,471	
委託料	96,767	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
工事請負費	142,232	管路施設耐震化工事、管渠改良工事ほか
厚生費	9	職員定期健康診断受診料
補償金	1,248	下水道工事に伴う補償
手当等	57	時間外勤務手当 56
		特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	5	
賃借料	46	
負担金	14,637	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
負担金	56,830	那珂久慈流域下水道建設負担金

(単位 千円)

節	金額	説明
委託料	16,852	効率的な下水道事業に係る全体計画見直し業務委託
給料	11,939	職員 3名
手当等	10,137	時間外勤務手当 1,057 期末勤勉手当 5,264 管理職手当 504 通勤手当 437 退職手当負担金 1,612 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,245
法定福利費	4,075	
被服費	41	
備用品費	60	
燃料費	67	自動車燃料費
委託料	123,827	雨水管渠改築実施設計業務委託ほか
修繕費	80	自動車修繕費
工事請負費	305,800	雨水管渠改築工事(舟入川及び所沢川)
厚生費	17	職員定期健康診断受診料
保険料	32	自動車保険料
補償金	1,100	雨水管渠改築工事に伴う補償
雑費	7	自動車重量税
企業債償還金	942,025	企業債の元金償還

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	1. 予 備 費	20,000	5,000	15,000

(単位 千円)

節	金額	説明
予備費	20,000	

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,952,234,883円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 10,724,412 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,067,256 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,706,033 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,423,089	10,430	2,433,519
営業費用	3,274,214	157,815	3,432,029
営業損益	△851,125	△147,385	△998,510
経常損益	157,169	0	157,169
セグメント資産	37,104,677	5,428,097	42,532,774
セグメント負債	27,507,022	5,356,854	32,863,876
その他の項目			
他会計繰入金	53,879	32,704	86,583
減価償却費	1,975,783	145,902	2,121,685
支払利息	102,955	22,274	125,229

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
特別利益	22,412	0	22,412
特別損失	56,654	0	56,654
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,224,474	91,285	△1,133,189

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和6年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,033,996,386円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金13,009,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,573,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,033,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,385,212	10,192	2,395,404
営業費用	3,256,499	165,152	3,421,651
営業損益	△871,287	△154,960	△1,026,247
経常損益	258,882	0	258,882
セグメント資産	38,922,845	5,692,474	44,615,319
セグメント負債	29,248,552	5,626,880	34,875,432
その他の項目			
他会計繰入金	163,665	31,335	195,000
減価償却費	1,932,446	155,775	2,088,221
支払利息	93,309	21,143	114,452
特別利益	310,244	0	310,244
特別損失	498,137	0	498,137
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	1,618,335	264,378	1,882,713

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

